

# 貨幣増加と価値増殖

— 「貨幣の資本への転化」説批判 — \*

小幡道昭†

2005年4月15日

## 目次

<b>1 転化と定式</b>	<b>3</b>
1.1 商品経済的接近法	3
1.2 貨幣増加的観点	4
1.3 価値増殖的観点	7
<b>2 定式の諸矛盾と三形式</b>	<b>11</b>
2.1 一般的定式の諸矛盾	11
2.2 資本の三形式	14
2.3 貨幣増加への傾斜	17
<b>3 価値増殖としての資本</b>	<b>19</b>
3.1 貨幣の価値	19
3.2 転売と投下	21
3.3 実現と評価	23

## はじめに

本稿の課題はマルクス経済学における資本概念を批判的に再検討することにある。マルクスは「経済学批判」として構想を温めてきた主著を、最終的に『資本論』という書名で刊行した。「価値論」でも「貨幣論」でもなく、「資本なるもの」の理論によって「近代社会の経済的運動法則」は解明できる、こう宣言したのである。そこには、マルクスの独自の市場観が映しだされている。資本主義の基礎をなす市場が、余剰物を直接交換しあう貨幣なき物々交換の場でないことはもとより、アダム・スミスが描いたような、分業を構成している独立の商品生産者たちが貨幣を流通の「用具」に等価物を相互に交換しあう場でもない。市場の中心にはつねに、安く買って高く売り譲渡利潤を追求する営利活動としての資本が存在する。資本は市場本来の機能が攪乱される周辺部分に隠棲するのではなく、その商人的活動こそ市場を市場として活気づかせ駆動させる、まさに市場の主役だということのである。

---

\*Ver. 0.1 2004.12.22

†東京大学経済学部

しかし、この〈資本中心の市場〉はけっして一般的なものとはいえない。〈資本なき市場〉こそ市場本来のすがたとみる立場こそ、経済学の歴史上、一貫して主流の位置を占めてきたのである。それは、価格メカニズムの均衡化作用を重視する今日の主流派の経済学だけに当てはまるものではない。マルクスの時代において支配的だった古典派経済学も、売買差額を追求する資本家的活動の余地は本来の市場では消滅すると考えていた。もとより古典派として日々の価格変動を現象として知らぬはずはないが、ただ、長期的な資本蓄積下での社会的余剰の分配関係という主たる関心には、本質を掩蔽する些末な攪乱要因としか映らなかつたのである。こうした古典派の市場観は、当時の社会主義の主流をなすアナーキズムの市場観に移植される。そこでは、自由で平等な市場が、因襲と権威の国家に代わるべき社会編成の原理として理念化され、私利私欲を追求する商人は市場に巣くう遺物であり、等価物が交換される本来の市場では資本も搾取も消えてなくなるとして、市場社会主義の規範的主張へ拡張されたのである。

マルクスの資本概念は、この種の市場観を根底から揺るがす衝撃力をもっている。商品ではじまる現行『資本論』第1巻の前半部分には、貨幣の改革を通じて〈資本なき市場〉を実現せんとするブルードンらの主張に対する批判が随所に隠伏している。それは同時に価値の量規定にのみ関心をしぼる古典派経済学の限界を明示した価値形態論として理論的に明示されることになる<sup>(1)</sup>。商品の価値形態の分析は、貨幣の必然性を示し、貨幣の諸機能の解明は「貨幣の資本への転化」につながる。市場の考察は、商品と貨幣をもって終わるのではなく、必ず資本へと導くことになるといのである。しかし、これにつづく展開は大きな屈折を示す。安く買って高く売るとい資本の運動は、等価交換という市場の原則に矛盾し、そのままでは実現しないといのである。こうして、市場の中心に一度引きだされた資本は、「大洪水以前の姿態」と烙印を押され市場の周縁に再び放逐される。商品と貨幣があれば、そこから必然的に資本も発生するのだとい資本中心の市場像は『資本論』の展開では後景に退く。

こうしたマルクスの資本概念の両面性を体系的に整理し、その限界を方法的な観点にまでふみこんで克服しようとする研究が日本のマルクス経済学のうちに培われてきた。マルクスが矛盾すると考えた等価交換の必然性は、市場における個別主体の活動を直接規定するものではないという認識のもと、商品、貨幣、資本の形態的な関係を個別主体の行動に則し流通形態論として再構成する流れである。私自身もこのような理論構成を積極的に評価し、それを独自に徹底する研究を進めてきた。しかし、近年、こうして提示された流通形態的な資本の概念は、根本的な難点を抱えているのではないか、という疑問をもつようになった。本稿の目的は、この難点と考える所以を詳らかにし、私なりの資本概念をもって解決の途を探ってみることにあつた。

以下では[1]まず『資本論』の「資本の一般的定式」に示された商品経済的接近法の意義を概観し、そこに微妙に交錯しながら潜む貨幣増加と価値増殖という二つの観点を抽出する。[2]つづいて「一般的定式の諸矛盾」に検討を進め、価値増殖的観点が労働による価値の実体規定と結びつくなかで、「一般的定式」に示されていた商品流通的な資本観が斥けられた経緯をたどる。これにより、資本の基本的形態を産業資本に限定する『資本論』の展開を批判する日本における諸研究が、価値増殖的観点を棄却し結果的に貨幣増加的観点到極端に傾斜せざるをえなかつた理由も明らかにならう。[3]これをふまえて、最後にマルクスの資本概念の基層にもう一度光をあて、資本概念の根底には、貨幣増加に還元できない、独自の価値増殖という観点が据えられるべきことを示す。それは、貨幣の〈支出〉と資本の〈投下〉、商品価値の〈実現〉と価値増殖の〈評価〉とを峻別することにつながる。最後にこのような資本概念の二層性の外延にふれ、そこに、たとえば「所有と経営の分離」といった歴史的現象を誘発する契機を探ってみることにする。

# 1 転化と定式

## 1.1 商品経済的接近法

マルクスの資本概念は、なによりも商品経済的な観点を基礎にしている点で際だっている。『資本論』の冒頭部分で展開された、商品と貨幣に関する詳細な考察は、この観点を固める布石だったといっても過言ではない。たしかに『資本論』冒頭の商品価値の理論は、リカードの『経済学および課税の原理』を強く意識したものとなっている。リカードの『原理』は、アダム・スミスの『国富論』に潜む、いわゆる支配労働価値説を批判し、投下労働価値説への一元化を提唱する「価値について」という章ではじまる。『資本論』もその意味では、リカードの投下労働価値説を労働の二重性に遡り精緻化する面をもつが、それだけではない。『資本論』の第1章は「価値」ではなく「商品」と題され、そこでは同時に、この内在的な価値がどのような形態で表示されるのか、という問題が追求されることになる。リカードが主張するように、生産に直接間接に必要な労働量が商品の価値の大きさを規定するにしても、それは労働時間を単位としてそのまま表示されるわけではない。価値は他の商品の使用価値のすがたをかりて、すなわち他の商品体を価値の形態として表示される。マルクスはこの「単純な価値形態」が「価格形態」へと発展する過程のうちに、貨幣の必然性がはじめて明らかになるというのである。

こうして『資本論』の展開は、リカードの『原理』とは異なる方向に旋回する。リカードの場合、価値の量規定はただちに純生産物の尺度に直結し、資本家と労働者の間の所得分配の問題に議論が集中するに対して、マルクスの考察は、この問題を扱う剰余価値論に進むまで大きく迂回し、商品と貨幣とが分化した市場構造の分析に、すなわち流通形態論へと拡張されてゆく。第3章「貨幣」は、第1節「価値尺度」ではじまり、ここでは貨幣は商品に内在する価値の同質性を体現するものとして、その観念的＝理想的な側面が指摘される。さらに第2節「流通手段」では、貨幣に媒介された商品流通の特徴が示され、この機能だけからいえば、貨幣の素材的な価値は問題にならず、代理物によってでも可能となると述べ、貨幣の象徴的・記号的側面を指摘する。しかしこのような貨幣の観念的で代理可能な非実在的性格への言及は、ある意味では、つづく第3節「貨幣としての貨幣」との対蹠を際立たせる修辭ともとれる。ここでは一転して、蓄蔵貨幣にせよ、支払手段にせよ、世界貨幣にせよ、貨幣はけっしてその代理物に還元できない価値物を不可欠とするという、貨幣の実在的性格が強調される。

このかぎりではむしろ、スミスが『国富論』の第4章「貨幣の起源と使用について」において、直接的な生産物交換とは異なる貨幣を介した間接交換の場として市場を捉え、歴史に仮構しながら、市場における主体の行動のうちに、貨幣の必要性を説いていたところに通じる。スミスは、価値を純粋なかたちで理想的に表示し評価する「計算貨幣」だけで、市場がうまく作動するとは考えない。むしろ「世事にたけた人は、自分自身の勤労の特定の生産物のほかに、ほとんどの人がかれの勤労の生産物と交換するのを拒否しないだろうと考えられるような、なんらかの特定の商品の一定量を、いつも手元にもっている」(Smith[1976] 37-38)と述べ、マルクスなら「鑄貨準備金」Reservefonds von Münze (Marx[1859] 189)とよぶであろう独自の貨幣保有に着目していた。『資本論』の貨幣把握の最大の特徴は、こうした実在性の強調にあるといってよい。マルクスは貨幣の実在性を、スミスのように道具的合理性の枠組みに収め、便宜的手段に馴化させるのではなく、際限なき手段の自己目的化(取り違え quid pro quo)を誘発し、致富への衝動をかきたててやまぬ対象として、商品経済的な情念のうちに解き放つのである。

以上のような第3章「貨幣または商品流通」に直結して展開されるマルクスの資本概念は、とっぜん貨幣的な観点からの規定にならざるを得ない。『資本論』の第4章は文字どおり「貨幣の資

本への転化」と題される。資本となりうるのは、労働者の生存に不可欠な食料でもなければ、労働に直接必要な原材料でも、あるいは迂回的に生産力を高める機械でもない。まさに貨幣が資本になるというのであり、資本という概念は生産一般に関わるものではなく、まず商品流通のなかから生まれるものだというのである。ここでいう資本に転化する「貨幣」は、「価値尺度」や「流通手段」という機能をはたす貨幣一般 Das Geld ではなく、「貨幣としての貨幣」 Geld als Geld であろう。「貨幣としての貨幣」を構成する三項のうち、「支払手段」に資本への転化の契機を読みとることは難しいが、「蓄蔵貨幣」にせよ「世界貨幣」にせよ、ともに「単純な商品流通」の範囲を越えてきた特性のうちに、資本への転化も保証されているわけである。<sup>(3)</sup>この意味で、価値表示や流通の媒介に還元できない実在性をもった貨幣を定立することが、「貨幣の資本への転化」の布石だったわけである。

むろん、このような貨幣的な観点からする資本把握が古典派に皆無だというわけではない。貨幣的な現象を表層的攪乱要因として捨象する傾向の強かったリカードの『原理』においてさえ、第4章の冒頭では、「貨幣資産家階級」 moneyed class の保有する「流動資本」 circulating capital あるいは「浮動資本」 floating capital の存在が、現実には資本の部門間移動を容易にし、利潤率の均等化を促進する役割を果たしている点を明らかにしている (Ricardo[1817] 89)。しかし一般に、貨幣的な観点から資本把握があったとしても、それは資本—利潤というかたちではなく、貨幣貸付—利子という範疇形式のもとにおかれ、資本概念としては派生的・部分的なものにつねに止められる。これに対してマルクスの場合には、安く買って高く売るといった商人的な活動に則して、資本概念の中心として据えられるところに大きな特徴がある。マルクスが、ステュアートの譲渡利潤 profit upon alienation (Steuart[1767] 159)<sup>(4)</sup>に繰り返し言及する所以であろう。

このように『資本論』冒頭からの展開を鳥瞰すると、マルクスの資本概念は、古典派経済の労働価値説を継承しながら、その系譜のなかで突然変異というほかない断絶を生み出すものにみえてくる。それは、たとえば種子としての小麦がストックとして年々収穫をもたらすとといった実物的な資本観でないのはもとより、期間の経過は利子を生むといった「貸付資本」的な資本観とも決定的に異なっている。マルクスの資本概念は、こうした対比のうちにひとまずその独自の性格をみてとることができるが、しかし、一歩その内部に立ちいってみると、それは簡単に商品流通的な資本観と違ってすますわけにいかぬ、かなり複雑な性格を現わす。そこで『資本論』の「貨幣の資本への転化」の内容にふみこみ、マルクスの多層的な資本概念を解析してみることにしよう。

## 1.2 貨幣増加的観点

『資本論』第1巻の第1章から第3章にわたり、商品から貨幣へと進められた商品流通に関する考察は、第4章「貨幣の資本への転化」第1節「資本の一般的定式」において、独自の資本概念に結実する。この貨幣増加的な観点に基づく資本概念は、まず第1に、貨幣を資本の運動の出発点と規定するかたちで現れる。

マルクスはこの節を次のような記述ではじめている。

商品流通は資本の出発点である。商品生産、および発達した商品流通—商業—は、資本が成立する歴史的諸前提をなす。世界商業および世界資本は、16世紀に資本の近代的生活史を開く。

商品流通の素材の内容、すなわちさまざまな使用価値の交換を度外視して、この過程が生み出す経済的諸形態だけを考察するならば、われわれは、この過程の最後の産物として、貨幣を見いだす。商品流通のこの最後の産物が、資本の最初の現象形態で

ある。

歴史的には、資本は、どこでも最初はずは貨幣の形態で、貨幣財産すなわち商人資本および高利資本として、土地所有に相対する。とはいえ、貨幣を資本の最初の現象形態として認識するためには、資本の成立史を回顧する必要はない。同じ歴史が、日々、われわれの目の前で繰り広げられている。新たな資本は、いずれも、まずもって、いまなお貨幣 — 一定の諸過程を経て自らを資本に転化すべき貨幣 — として、舞台に、すなわち商品市場、労働市場、または貨幣市場という市場に登場する。(Marx[1867], S.161)<sup>(5)</sup>

ここでは最初に、歴史を遡りつつ、資本の出発点が「商品流通」の発達にあった点が指摘される。つぎにこれまでの理論展開をふり返り、商品流通の最後の産物が「貨幣」である点が確認される。そして、「資本の成立史を回顧する」までもなく、「日々、われわれの目の前で繰り広げられている」現象としても、貨幣が資本に転化するというのである。しかし、冒頭に指摘された「商品流通は資本の出発点である」ということと、資本の運動が貨幣の形態からはじまるということとの間には、かなり大きな論理の溝があるように思われる。資本は商品と貨幣で構成される「商品流通」から論理的に導出できるとしても、そのことは貨幣が運動の起点である必然性を示すものではない。端的に言って、商品から出発しても、資本の運動は説明できるかもしれないのである。ここではマルクスはこの問題を必ずしも意識的に論じているとはいえ、むしろ「資本の近代的生活史」や眼前の「現象」によってこの溝を跳びこえるのである。

貨幣が資本の運動の出発点となるという命題に関する、この第一の説明は、「貨幣としての貨幣と資本としての貨幣とは、さしあたり、それらの流通形態の相違によってのみ区別される」(Marx[1867] 161) という一文を介して、ただちに次のような第二の説明に転じられる。しかし、その内容は「貨幣としての貨幣と資本としての貨幣」との比較ではない。ある商品  $W$  を貨幣  $G$  に対して売り、この貨幣で別の商品  $W'$  を買う  $W - G - W'$  という「商品流通の直接的形態」がある以上、逆に売うために買う、 $G - W - G$  という形式も考えられるはずだとされ、これら両形式の比較論がかなりの頁数を割いて展開されるのである。すぐ気づくように、この  $W - G - W'$  における  $G$  は「流通手段」としての貨幣であり、これに対して  $G - W - G$  の  $G$  はその対極に位置する「貨幣としての貨幣」と考えるほかない。マルクスは、二つの形式はただ売り  $W - G$  と買い  $G - W$  の順序が逆になっただけだというが、同じく貨幣といっても、Das Geld と Geld als Geld にははじめからジェンダーの差が潜む。貨幣論の第 1, 2 節と第 3 節の間を走る断層線はここまで達しているというべきなのである。

こうみると二つの説明は、かなり異質な観点にたっており、背反する想定を含むように思われてくる。第二の説明は、商品流通を構成する売りと買いの変形によって、貨幣ではじまる運動の可能性が示されるというのに対して、第一の説明は、商品流通の「最後の産物」として、その外部に生成した「貨幣としての貨幣」が新たな運動の始点になるという。「商品流通」は間接的なかたちで出発点であるに過ぎず、直接には「貨幣としての貨幣」から資本運動は開始するということになる。その意味では、第二の説明のほうが「商品流通が資本の出発点である」という命題にはより即応している。たしかに第二の説明では、なぜ順序が逆になるのか、という肝心の論拠は一向に明らかにされない。当然この推論手続き上の難点にその後さまざまな批判が集中し、その反動で第一の説明による貨幣増殖的観点に傾いた面がある。しかし、蓄蔵貨幣・世界貨幣型の貨幣増加への一元化、固有に意味の「貨幣の資本への転化」も、それ自身とりだしてみると、結果的に＜資本なき市場＞を措定してしまうという限界を抱えている。第二の説明の形式的比較論は推論方式として瑕疵があることは否定できないが、単純な商品流通の内部構造のうちに資本の運動を生みだす契機を見

い出す市場変形説的な視角は正着というべきである。市場構造の内部に貨幣価値をめぐって転売活動が発生する点に、資本の萌芽を見いだす本稿の積極説は、第3節で詳述するように、ある意味で第二の説明が含む合理的な視角を展開してものと考えることもできる。こうした微妙な相違を残しながら、マルクスは貨幣ではじまり貨幣で終わる貨幣循環的な運動を基礎に、資本の概念をまず貨幣増加的な観点から規定することになるのである。

第2に、この貨幣増加的な観点は、資本を自己更新的な運動として把握する方向へと展開されゆく。商品と貨幣という姿態を変換する運動と捉えたことは、資本概念に循環的な観点が組み込まれるとともに、実物的な投入産出では隠れてしまう流通を含む期間的増殖の問題を浮上させるなど、その後の展開のなかで重要な意義をもつ。ただこの反復ないし更新の無限性は、たとえば次のように、貨幣増加的な資本観と一体のものとして提示される。

買うための販売の反復または更新は、この過程そのものと同じく、この過程の外にある究極目的、消費に、すなわち特定の諸欲求の充足に、その限度と目標を見いだす。これに反して、販売のための購買では、始まりも終わりも同じもの、貨幣、交換価値であり、そしてすでにこのことによって、その運動は無限である。(Marx[1867] 166)

ここでは「買うための販売」 $W - G - W'$ と「販売のための購買」 $G - W - G'$ という二つの「形式」が対比される。前者では買われた商品が財として消費されるのだから、これで過程は終わるのに対して、後者では増殖した貨幣も出发点における貨幣と、ただ量が異なるだけで、質的には変わらないから、同じの運動が繰り返されるという。後者の形式では、生産・消費という活動が目的で、市場での取引が手段であるという本来の関係が逆転しているために、果てしない悪循環が生じるというのである。このようにマルクスは資本の自己更新運動を、純粋に両者の形式的な相違から説明しようとする。

しかし、運動の自己更新は、はたして $G - W - G'$ という「形式」に由来することなのであろうか。あらためて問うてみると、商品には運動を継続する契機はなく、貨幣にはそれがある、ということには必ずしもならないように思われる。資本の運動のなかでは、商品が売られることと、次に貨幣で新たな商品が買われることは、同じ一つの動機で支えられており、貨幣が特別視されることはない。資本の運動をまず $G - W - G'$ という「形式」で切り取り、この「形式」から $G - W - G' - W - G'' -$ という反復運動の必然性を導こうというのであれば、それは論理的な手順として問題をはらんでいる。資本の運動のなかから切りだせば、 $G - W - G'$ にも $W - G - W'$ にも自己更新の契機は対等に存在する。しかし、資本の運動としての $W - G - W'$ は、 $G - W - G'$ との「形式」の対比のために取り上げられた、使用価値を目的とする $W - G - W'$ の陰に隠れ、資本を特徴づける自己更新性をもつばら $G - W - G'$ という「形式」に起因するかのよう論じられる。この推論は、資本の運動を特徴づける循環の契機を、商品の異質性に対する貨幣の同質性に帰着させることで、貨幣増加的な資本観を一般化し、運動のなかで商品価値が果たす独自の役割を消極化される結果につながる。資本投下と貨幣支出との位相差については本稿第3節第2項であらためて検討するが、両者の区別を曖昧にする一つの根因がここに潜んでいるのである。

第3に、この貨幣増加的な観点は、資本家的な活動動機に関する説明においてとりわけ顕著になる。

この運動の意識的な担い手として、貨幣所有者は資本家になる。彼の人格、またはむしろ彼のポケットは、貨幣の出发点であり帰着点である。あの流通の客観的内容 — 価値の増殖 — は彼の主観的目的である。そして、ただ抽象的富をますます多く取得することが彼の操作の唯一の推進動機であるかぎりでのみ、彼は資本家として、または

人格化された—意志と意識とを与えられた—資本として、機能するのである。それゆえ、使用価値は、けっして資本家の直接的目的として取り扱われるべきではない。個々の利得もまたそう取り扱われるべきではなく、利得することの休みのない運動のみが資本家の直接的目的として取り扱われるべきである。この絶対的な致富衝動 absolute Bereicherungstrieb、この情熱的な価値の追求は、資本家と貨幣蓄蔵者にと共通であるが、しかし、貨幣蓄蔵者は狂気の沙汰の資本家でしかないのに、資本家は合理的な貨幣蓄蔵者である。価値の休みのない増殖—貨幣蓄蔵者は、貨幣を流通から救い出そうとすることによってこのことを追求するのであるが、より賢明な資本家は、貨幣を絶えず繰り返し流通にゆだねることによってこのことを達成しようとする。(Marx[1867] 167-168)

貨幣が資本に転化するとすれば、同時に「貨幣所有者は資本家になる」ということになる。そして、この「貨幣所有者」一般は「貨幣蓄蔵者」に置き換えられ、「絶対的な致富衝動」という動機の面では資本家と共通のものをもつとされる。「主観的目的」の対象は「抽象的富」とされてはいるが、その内実には貨幣蓄蔵者と同じく貨幣の増大におかれている。むしろ、それを通じて、貨幣自体ではなく「価値の休みのない増殖」が追求されるというのであるが、けっきょくは「彼のポケットは、貨幣の出発点であり帰着点である」というように、貨幣増加を資本家の動機の中心に据えることで、貨幣増加的な観点が具体化される。ここでの「貨幣蓄蔵者」と「資本家」の対比論は、動機の面では両者を等号で結び、手段の面での不一致を指摘することで、貨幣増殖的な資本像を強く印象づける効果を生んでいる。

しかし、この対比的な論理はどのような構造になっているのか、なぜ「貨幣蓄蔵者は狂気の沙汰の資本家」なのか、考えてみると途端に迷路にでくわす。マルクスはこの直前の註で、アリストテレスの「家政術」と「貨殖術」の区別に言及し、「貨殖術」ではそれに固有な「絶対的な致富」 absolute Bereicherung が財貨の調達配分を管理する「家政術」本来の「最終目標」と「混同」されている、というアリストテレスの「貨殖術」批判を紹介している。アリストテレスの場合には、合理性をもつのは「家政術」、ないし使用価値を目的とする「商品取引」であり、ここから派生する「貨殖術」がその「最初の傾向と矛盾」をきたしているというのである (Marx[1867] 167)。

これをうけてマルクスがもし、貨幣を自己目的化する「絶対的な致富衝動」 absolute Bereicherungstrieb が「狂気の沙汰」 verrückt だというのであれば、アリストテレスにしたがうかぎり、貨幣蓄蔵者も資本家もともに貨殖の徒であり、資本家もやはり「狂気の沙汰」だというほかあるまい。だから、もし両者の間に「狂気の沙汰」か「合理的」 rationel かの区別があるとすれば、その差は目的ではなく手段に関するものだけということになる。本来動機の倒錯性をめぐる「狂気の沙汰」が手法の相違にずらされているわけである。こうして、資本家は貨幣増加を追求する貨幣蓄蔵者と同じ目的を、ただ「貨幣を絶えず繰り返し流通にゆだねる」という「より賢明な」な手段で追求しているだけだという含意が引きだされるわけである。マルクスの議論は、資本家の貨幣蓄蔵者に対する優位性を手段の合理性に移して強調することで、逆に動機の側面では貨幣蓄蔵者との共通性を印象づけるものとなっている。これは結果的に、貨幣増加的な観点を動機の側面から際立たせる効果をもつのである。

### 1.3 価値増殖的観点

このようにマルクスの資本概念の表層は、貨幣増加的な観点で被覆されている。しかし、その基底はそれに還元できない独自の価値増殖的な観点で固められている。マルクス自身は基本的に、価

値増殖は貨幣増加と表裏一体の関係をなすものと考えており、両者の相違に注意を促してはいないが、しかしここには資本概念を構成するうえで看過できない問題が潜んでいる。そこで、マルクス自身がどのようなかたちで固有の価値増殖的な観点を資本概念のうちに埋め込むことになったのか、整理しておこう。

マルクスは第1節冒頭部分の  $W - G - W$  と  $G - W - G$  との形式的な比較論を総括したあとただちに、次のように資本の概念を規定する。

最初に流通に投げ込まれたよりも多くの貨幣が、最後に流通から引き上げられる。100ポンド・スターリングで買われた綿花が、たとえば100プラス10ポンド・スターリング、すなわち110ポンド・スターリングでふたたび売られる。それゆえ、この過程の完全な形態は、 $G - W - G'$  であり、この  $G'$  は、 $G + \Delta G$  すなわち最初に前貸しされた貨幣額 Geldsumme プラスある増加分 Inkrement、に等しい。この増加分、または最初の価値を超える超過分 *überschuß* を、わたしは剰余価値 (surplus value) と名づける。それ故、最初に前貸しされた価値は、流通のなかで自己を維持するだけでなく、流通のなかでその価値の大きさを変え、ある剰余価値をつけ加える。すなわち自己を増殖する *sich verwerten*。そして、この運動が、それを *ihn* 資本に転化させるのである。(Marx[1967] 165)

これが『資本論』の書名でもある、資本なるもの *das Kapital* に対する最初の規定である<sup>(6)</sup>。ここでは、流通に投げ込まれた *hineinwerfen* 貨幣とそこから引き上げられた *entziehen* 貨幣との量的相違が価値の増殖と、貨幣の「増加分」が価値の「超過分」と、ほとんど区別なく使われている。「最初に前貸しされた貨幣額」と「最初に前貸しされた価値」とは同じ意味であると読むほかあるまい。この少し前で引用されているステュアートの場合、その対象は消費のために商品の購買のために「支出」される貨幣に対して、売るために「前貸しされた貨幣」というように、あくまでも貨幣となっており、貨幣の投入・引上げという関係によって資本の基本概念は与えられている。<sup>(7)</sup> マルクスはこの「前貸」という用語を拡張し、「前貸しされた価値」、さらには「前貸資本」というように援用してゆく。ここでは、資本の価値に先だって貨幣の価値をどう規定するのかという問題は顧みられることない。少なくとも貨幣の価値は不変と暗黙に想定することによって、この問題の露呈は防がれているのである。

このようにマルクスは、貨幣額を価値量に差し替え、資本の概念規定の主語を価値に据えなおす。この置換がどうして許されるのか、その根拠は明示されているとはいえないが、ただこの主語の変換によって、先の引用の後半部分における「流通のなかでその価値の大きさを変え」「自己を増殖する」という自己増殖概念が定立可能になっていることはたしかである。貨幣だけでは、自己増殖という概念をうまく説明することができないのである。たしかに保有する貨幣の量は、別の商品を生産し販売することによってでも、あるいは貨幣を一定期間貸して賃料をとることによってでも、さまざまなやり方を通じて増加はする。しかし、それは外部からの追加であり、自分自身が増殖したということにはならないからである。

では、単なる増加と区別される固有の意味での増殖とは如何なる事態をいうのか。もっとも抽象的に考えれば、最低限、増殖という概念は<変わるもの>とともに<変わらないもの>の存在が不可欠となる。同一性を保証する対象 *object* が存在することで、その属性の評価値 *value* の変化が増殖として規定できるわけである。太ったというのは同一人物の体重が増加したからであり、厚着で重くなったのはわけが違う。増殖というは、なにか同じものの評価値に関するものであり、その意味でつねに自己増殖なのである。

このように考えると、なぜ、資本の自己増殖が、貨幣増加と並行して価値増殖という観念の導入

を必要とするのか、その経緯も推察できる。価値というもう一つの観点を加えて二重化することで、自己増殖という概念は。こうして導入された価値という属性は、貨幣にも商品にも共通に内在する。その結果、資本の自己増殖は、価値の姿態である貨幣が、もう一つの価値の姿態である商品との間で展開する運動を通じて捉えられることになる。「この運動が、それを資本に転化させる<sup>(8)</sup>」というように、マルクスの論理では、価値増殖は貨幣から商品へ、商品から貨幣へというような形態変換が必須の契機となるわけである。

この形態変換の核心は、同じ対象に対する二重の評価という点にある。資本の運動を G—W—G' という形式で捉えるマルクスの視角からみると、W が対象として確定され、その価値が購買と販売を通じて、二重の価格として映しだされる。こうして資本の自己増殖の内実は、もっぱら商品 W に内属する価値の大きさの変化に帰着せしめられ、貨幣の価値は不変であるという想定はそのまま維持され、資本の価値増殖は貨幣増加として現れるのである。

しかし、貨幣価値不変の想定に、それほど確乎たる根拠があるわけではない。事情は貨幣に関しても同じかもしれない。資本の循環運動から W—G—W という形式を切り出すことは、前述の形式比較論で初手から封じられているが、もしそれを許せば、貨幣の価値が変化している可能性は無視できないものとなる。たしかに、貨幣と商品との間には価値実現という隔壁があり、簡単に対称に入れ替えるわけにはゆかないが、だからといってただちに、貨幣価値は不変だという想定が正当化されるわけでもない。ところが『資本論』の論法は、貨幣の価値は不変である、ゆえに貨幣増加は同時に価値増殖である、ということにけんぎょのところ帰着するように思われるのである。

さて自己増殖という概念とともに導入された価値増殖的観点は、第 1 節の後半で貨幣増加的観点にとってかわり、前面に打ちだされるようになる。それは、資本の運動は価値を主語に記述されるようになり、「過程を進みつつある価値」という考え方に概括される。

価値は、この運動のなかで失われることなく、絶えず一つの形態から別の形態へ移ってゆき、こうして一つの自動的な主体に転化する。自己を増殖しつつある価値がその生活の循環のなかでかわるがわるとる特殊な現象形態を固定してみれば、そこで得られるのは、資本は貨幣である、資本は商品である、という説明である。しかし、実際には、価値はここでは過程の主体になるのであって、この過程のなかで貨幣と商品とに絶えず形態を変換しながらその大きさそのものを変え、原価値としての自己自身から剰余価値としての自己を押し出して、自己自身を増殖するのである。というのは、価値が剰余価値をつけ加える運動は、価値自身の運動であり、価値の増殖であり、したがって自己増殖であるからである。価値は、それが価値であるがゆえに価値を生む、という摩訶不思議な okkulte 資質を受け取った。それは、生きた子を産むか、または少なくとも金の卵を産むのである。(Marx[1867] 168-9)

一読したところ、価値を貨幣体から遊離せしめることで、自己増殖という概念が円滑に説明されている。しかし精読すると、ここでも、二つの基本的な観点が交錯しているのに気づく。その一つは、自己増殖という概念は貨幣量ではなく価値量を基準に考えるほかないという、本稿でいま確認した観点である。もう一つは、商品や貨幣の価値とは異なる資本としての価値、運動の主体としての第三の価値を考える観点である。前者の〈価値＝基準的観点〉は、商品と貨幣とに共通する価値を量的基準とすることで、資本の増殖関係は把握できるということである。これは後者の観点よりは弱い想定にたつといてよいが、自己増殖という概念は「原価値」に対する「剰余価値」として、この範囲で説明できる。そこに残されているのは、商品価値は貨幣価格として表示され量られるのに対して、貨幣価値の大きさはどのように捉えたらよいのか、という問題だけである。後者の〈価値＝主体的観点〉はより積極的に、資本の価値なるものを「過程の主体」として位置づけ、

商品や貨幣の上位に想定する。貨幣も商品も「自己を増殖しつつある価値がその生活の循環のなかでかわるがわるとる特殊な現象形態」であるというのであるが、それは交換を求めるといふ商品の性質、すなわち商品に内在する価値の「現象形態」として貨幣形態を位置づけてきた展開を明らかに逸脱する。商品価値が貨幣価格という「現象形態」をもつという関係は、価値の「現象形態」の一つとして「商品形態」がある、というように逆転される。資本とは自己増殖する価値の運動体である、という規定は、一見、商品と貨幣の形態論的展開の延長線上に位置づくようにみえながら、実はそれを覆す面をもっているのである。マルクスはここで明言してはいないが、商品でも貨幣でもない第三のもの、価値実体としての抽象的人間労働を主体としての価値の背後に想定しているといえ、問題はすっきりするだろう。そして、貨幣や商品をその「異なる実存様式」とする「価値そのもの」として労働量のような第三の量を導入することができれば、価値＝基準的観点に残された貨幣価値という問題も自ずと解消するのである。

これにつづく説明では、当初の貨幣増加的観点はさらに相対化され、価値増殖的観点が基軸に据えられる。

価値は、貨幣形態および商品形態をあるいはとりあるいは脱ぎながら、しかもこの変換のなかで自己を維持し拡大するのであるが、このような過程の支配的主体として、価値はなによりもまず、それによって価値の自己自身との同一性が確認されるような一つの自立的形態を必要とする。そして、このような形態を、価値はただ貨幣という形でのみもつ。それゆえ、貨幣は、あらゆる価値増殖過程の出発点で終点をなす。それは100ポンド・スターリングであったが、いまでは110ポンド・スターリングである、等々。しかし、貨幣そのものは、ここでは価値の一つの形態として通用するだけである。というのは、価値は二つの形態をもつからである。商品形態をとることなしに、貨幣が資本になることはない。したがって、貨幣はこの場合には、蓄蔵貨幣形成の場合のように商品に対して敵対的に登場することはない。資本家の知っているように、すべての商品は、いかにみずばらしくみえようとも見えようとも、またいかにいやな臭いがしようとも、神かけてまぎれもなく貨幣であり、内面的に割礼を受けたユダヤ人であり、しかもそのうえ、貨幣をより多くの貨幣にするための奇跡的手段である (Marx[1867] 169)。

この引用の前半部分では、「価値の自己自身との同一性が確認されるような一つの自立的形態」は貨幣であると述べ、貨幣増加的観点を呼び戻したうえで、「しかし」以降の後半部分で、それは「貨幣そのものは、価値の一つの形態」にすぎないといわば降格し、価値増殖的な観点のもとにおく。このような貨幣増加を可能にしたのは、貨幣価格を現象形態にもつ商品価値自体が、100ポンド・スターリングから110ポンド・スターリングに増殖した結果であり、その意味で「奇跡的手段」として商品が媒介しているからだ、というのである。商品は「神かけてまぎれもなく貨幣あり」というのは、商品にはある大きさの価値が内属しているということであろう。商品に内属する価値の存在をつよく打ちだせば打ちだすほど、その増大によって資本の価値増殖の実質はすでに達成されていることになるのであり、貨幣は増殖した価値を写しだすだけで、それ自身に増殖の契機はないことになる。とはいえ、商品の内属的な価値はまだ表示されているだけで、実際その大きさがあるかどうかは、これから買い手の購買により外部から実証される必要がある。このように考えると、貨幣増加と価値増殖という二重の観点の背後には、本稿第3節で論じるように、価値実現と価値増殖との関係が問題として潜んでいることがわかる。しかし、マルクスはここでも、資本のもとでは価値は「過程を進みつつある、自ら運動しつつある実体として現れるのであって、この実体にとっては、商品および貨幣は二つの単なる形態にすぎない」(Marx[1967] 169)と述べるにとどまる。資本の価値増殖は、商品次元で達成されたのか、貨幣への実現を不可欠なものとするのか、といった

問題は霧散してしまうのである。

さて以上のように、「資本の一般的定式」を与えるこの節は、かなり複雑な展開になっており、マルクスの資本概念も一様で明快なものとはいえないが、そこにはひとまず次のような三層が検出できたのではないかと考える。マルクスは、まず第3章「貨幣」における考察をうけて、この貨幣が資本に転化するという議論を展開する。すなわち、貨幣が運動の出発点であり終点である運動  $G - W - G$  を想定して、これを第2章の商品流通  $W - G - W'$  と比較し、第一の資本概念を与える。すなわち、貨幣的な資本循環を基礎にした固有の (A) 貨幣増加説である。しかし、マルクスはこの貨幣的な規定に満足せず、この貨幣増加は同時に価値増殖である、と主語を差し替える。これが自然になされた背景は、繰り返し指摘してきたように、貨幣の価値を不問に付し、貨幣額の増加は同時に価値量の増大でもあると想定しているためであろうと推察される。こうして規定さえる第二の資本概念には、さらに二つの層が重なっている。すなわち、資本の増殖は、価値を基準にして評価されなくてはならない、という固有の意味で (B) 価値＝基準的増殖説と、価値そのものが増加したというためには、商品、貨幣の価値を超越した、第三の価値そのもの、「自動的な主体」、資本としての価値を想定しなければならない、という固有の意味での (C) 価値＝主体的増殖説とである。そして、取り急ぎ、本稿の結論のみ先取りしていえば、資本概念の核心におかれるべきは、(B) の意味での価値増殖説であり、(A) 貨幣増加説では規定不足であり、(C) 価値＝主体的観点では過剰規定となるというものである。ところが、事態は次のように進む。マルクス自身は、つづく第2節において、(C) の延長線上に、価値＝主体が実は抽象的人間労働であったことを商品論の価値規定に立ちかえて確認し、価値の実体規定を前面に押し出すことで、「資本の一般的定式」を事実上反故にする。これに対して、資本が商品流通に第一の基礎をもつ点を明確にし、そのかぎりではマルクスの資本概念の狭さを意識的に克服せんとした、日本の批判的マルクス経済学は、逆に (A) の貨幣増加的観点に後退してしまった。次節でこの経緯を見ておこう。

## 2 定式の諸矛盾と三形式

### 2.1 一般的定式の諸矛盾

マルクスは第1節を「したがって、事実上、 $G - W - G'$  は、直接に流通部に現れる資本の一般的定式である」(Marx[1867] 170) と結んだ後、第2節の冒頭でただちに「貨幣が蛹の状態を脱し資本に成長するさいの流通形態は、商品、価値、貨幣、および流通そのものの本性について以前に展開されたいっさいの法則に矛盾する」(Marx[1867] 170) と述べ、この運動自体はそのままでは成立しないと論じる。この節はマルクス特有の対話法で論述されているが、その骨子は異なる三つのレベルで一般的定式の矛盾を指摘することにある<sup>(9)</sup>。

第1の矛盾は、「等価物どうしの交換」という「商品交換の原則」に反するというものである。マルクスはすでに第1節で、単純な流通の次元でも不等価交換の可能性に言及しながら「このような価値の不一致は、この流通形態そのものにとってはまったく偶然であるにすぎない。その両極、たとえば穀物と小麦とが等価物であっても、この流通形態が過程  $G - W - G'$  のように無意味になってしまうことは決してない。両極が等価値だということは、ここではむしろ正常な経過の条件なのである」(Marx[1867] 166) と述べていた。このような等価物どうしの交換でも「使用価値が問題となるかぎりでは、明らかに両方の交換者が得をすることができる」(Marx[1867] 171) という。さらに「このような利益だけが唯一の利益ではないであろう」と続けて、アダム・スミスが強調した分業による生産力の上昇効果に通じる論点にも論及ながら、 $W - G - W'$  は等価交換であっても合理性をもつ点を強調する。安く買って高く売るといふ資本の運動は、次のように、これに背馳するとい

うのである。

商品の流通は、それが単に商品の価値の形態変換のみをもたらすにすぎない限り、この現象が純粹に起こる場合に、等価物どうしの交換をもたらす。(中略)なるほど商品は、その価値から乖離した価格で売られることもありうるが、しかし、この乖離は、商品交換の法則の侵害として現れる。商品交換は、その純粹な姿態においては、等価物どうしの交換であり、したがって価値を増やす手段ではない (Marx[1867] 173)。

このような議論は、それ自身もつともなように見えるが、動機と結果の間の関係という観点からみると難点が残る。ここでは、 $W-G-W'$ の目的は使用価値の変換にあり、等価物どうしの交換でも相互に利益があるからそれはおこなわれるのだ、という想定が暗黙裏に導入されている。それは、等価交換こそが本来の市場のあるべきすがたという、本来マルクスが批判してきたプルードンたちの規範的な市場認識にさえつながらず。しかし、マルクス自身、他方で強調してきたように、主体の動機に着目すれば、結果において使用価値の側面で得になるから、等価物どうしでも交換するというわけではならない。売買の主体はあくまで価値を念頭に、人より高く売り安く買おうとするが、意図せざる結果として等価交換になる、という論理展開はここで死角に落ちる。

この暗黙の想定は資本の運動を捉えるうえで根本的な障害物となる。それは、結果的に増殖に失敗するものがでて、 $G-W-G$ という運動は発生するかもしれない、という問題認識を封じてしまう。売買差額がもたらされることが予め明白にわからないいかぎり、だれも貨幣をあえて「流通の危険にさらさずに握りしめている」(Marx[1867] 162)ということが当然視され、資本という運動がなぜ発生するのかという問題は、増殖の根拠となる価格差に客観的根拠があるかないかという問題に還元される。マルクスは、先に検討した第1節で価値増殖規定を与えた直後の註(Marx[1867] 165)で、賭博と商業とを同一視する俗説に論及しているが、それも運動形式の合理性に関するもので、主体の動機に踏み込んだものではない。しかし、賭博行為が成立する客観的根拠は、結果における変動や分散であり、全員が平均でもうかる、という保証ではない。たしかに均せば損をすることが傍目に明らかな賭事を小市民的悟性は愚行と制すが、当座の必要をこえた小金をそこにつぎ込むものはあとを絶たず、一度味をしめた意識には必要も余剰と転倒して写る。平均的な利得は、もちろん補足的・加速的な要件をなすといつてよいが、結果に不確定な変動や分散があり儲かるものがでる可能性があれば、この種の行為の発生自体は充分説明できる。

賭博と商業の形式的類似を誇大視する抹消趣味の通弊は、マルクスに倣い避くるに如く無しとはいえ、資本の運動を説明する場合、それがどのような市場の構造に根ざしているのかという個別的な発生根拠と、その継続可能性の根拠とは区別すべきなのである。商品流通のなかからたえず資本は生まれるが、それだけでは社会全体を編成処理する持続的な主体としての適格性を欠いているということを、だからそもそも資本の運動自身が商品流通からは説明できないと約言すべきではない。現実的なものが理性的であるとはかぎらず、現実的なものは理性的でなくてはならぬというわけでもない。第1の矛盾の指摘は、商品流通における個別と総体の関係、意図と結果の乖離という問題を遮蔽する限界を、マルクスの資本概念に刻印するものとなっているように思われるのである。

しかし、矛盾の指摘はこのレベルにとどまるものではない。第1のレベルの矛盾が商品流通の「正常な経過」を想定することで、価値増殖はもとより、そもそも貨幣増加そのものの可能性を否定するものであった。これに対して、マルクスは「とはいえ、現実にはなにごとにも純粹に運びはしない。それゆえわれわれは、非等価物の間の交換を想定してみよう」(Marx[1867] 175)と前提を緩めて、次のように第2の矛盾を指摘する。

いま、何らかの説明のつかない特権によって、売り手が商品その価値以上に売ること、その価値が100なのに110で、したがって名目的な価格引き上げをして売ることが許されると仮定しよう。(中略)しかし彼は、売り手であったあとでは買い手になる。今や第三の商品所有者が売り手として彼に出会い、この売り手もまた商品を10%高く売る特権を享受する。さきの男は、売り手としては10%だけ得をしたが、買い手としては10%だけ損をする。全体としては、事実上、すべての商品所有者が自分たちの商品をたがいにその価値よりも10%高く売りあうことであり、それは、あたかも彼らが商品その価値どおりに売ったのとまったく同じ、ということになる。諸商品のこのような全般的な名目的価格引き上げは、ちょうど、商品価値がたとえば金の代わりに銀で評価されるような場合と同じ結果を生み出す。諸商品の貨幣名すなわち価格は膨張するであろうが、諸商品の価値関係は不変のままであろう。(Marx[1867] 175)<sup>(10)</sup>

あくまで「説明のつかない」「仮定」のはなしとされているが、ともかく貨幣増加があっても、それは必ずしも価値増殖にならぬ、という論点がここでは示されている。「名目的な価格引き上げ」は売り手に利得をもたらしても、買い手の立場に転じれば同じだけの損失になる、というのである。100ポンド・スターリングで買った100トンの小麦を110ポンド・スターリングで売れば、たしかに貨幣増加にはなる。しかし、この110ポンド・スターリングでは、いま100トンの小麦しか買えないとすれば、この貨幣増加は価値増殖にはならない。次にこの100トンの小麦が121ポンド・スターリングで売れば、やはり貨幣増加にはなるが何度繰り返しても価値増殖にはならないというのである。

はじめに「商品その価値以上に売る」と断っている以上、価値増殖が論理的にあり得ないことはある意味で自明の理である。110で売れてもその貨幣の価値は100であり、増えた10の部分には価値がない、というのは、貨幣のいわゆる購買力が約9%下落した、というのと同義であろう。110の貨幣は100の価値しかないという論理は、背後に「貨幣の価値」という考え方が潜んでいる。この貨幣の価値はどのように把握できるのかといえば、その貨幣でどれだけの商品が買えるか、端緒的にはW—G—Wというかたちで同じ貨幣を売り買いで挟んで評価することになる。だが問題は、諸商品の価値が貨幣という統一的尺度によって表示されるのに対して、貨幣の場合には尺度となる商品がたとえば小麦一種類しかないというわけにはゆかない。多数の商品が売買される市場のもとで「貨幣の価値」に相当する概念をどう考えてゆくかという難問がここには伏在しているのであるが、マルクスはそこに踏み込むことなく、不等価交換のもとで貨幣増加はあろうがそれは価値増殖にはならないというかたちで第2の矛盾の考察を取っている。

しかし、マルクスは別の方向に想定を緩和し、第3のレベルで矛盾を指摘する。第2のレベルで想定されたような、名目的価格引き上げが可能となるのは、実は売らずに買うような有効需要がたえず外部から注入されるからだだったと述べ、もう一度「売り手が買い手であり、また買い手が売り手であるような商品交換の制限」内に立ちもどることにしようという。そして「われわれの困惑は、ことによると、登場人物を人格化されたカテゴリーとしてのみとらえて個人としてとらえてこなかったからおこってきているのかもしれない」と自問し、次のように答える。

商品所有者Aはきわめてずるくて彼の仲間のBまたはCをだますかもしれないが、BまたはCのほうはどんなに望んでも仕返しができないものとしよう。Aは40ポンド・スターリングの価値のあるワインをBに売って、それと引き替えに50ポンド・スターリングの価値のある穀物を手に入れたらしよう。Aは自分の40ポンド・スターリングを50ポンド・スターリングに転化させ、よりわずかの貨幣をより多くの貨幣にし、自分の商品を資本に転化させた。(Marx[1867] 177)

ここでの説明は注意して読むと、貨幣が価値と同義に用いられ、貨幣の資本への転化ではなく、商品の資本への転化といういささか奇妙な説明になっている。マルクスがなぜ、A が B から 40 ポンド・スターリングで買ったワインを C に 50 ポンド・スターリングで売る、という  $G - W - G'$  によらず、売るとか買うといいながら、実際には  $W - W'$  という直接的交換のかたちをあえて選んだのかは不明であるが、貨幣増加にかえて価値増殖的な観点で資本を捉えようとした影響かもしれない。それはともかく、ここでは等価物どうしの交換とは異なる交換の余地をひとまず認めたい。たとえば、「交換の行われたあとでも、総価値は同じ 90 ポンド・スターリングであった」(Marx[1867] 177) という。もしこれが「一般的定式の矛盾」を意味するとすれば、けっきょく、個別的な「剰余価値」の取得では資本の生成を説明したことにはならない、ということにすべては帰着するだろう。

しかし、全体とし剰余価値の形成が明らかになったとしても、資本の個別性が消滅するわけではない。総量としてプラスの剰余価値が存在し、平均がプラスでも、ばらつきが大きければ、当然、欠損に陥る資本は生じる。私的な競争のなかでは、「分配」における不均等化が生じるのであり、一部が総剰余価値以上を取得すれば、他方に損失が生じる可能性はつねに残る。絶えざる均衡化の絶えざる不均等化、行き過ぎを通じた、動的な調整こそ、資本中心の市場の特性であるとすれば、マルクスの価値概念は、一面でこうした市場のダイナミズムを理論化する手がかりを与えながら、肝心のところで、価格の価値からの「背離状態を偶然的なものとして度外視し、資本形成の諸現象を純粹に商品交換を基礎にして考察し、この考察にさいしては攪乱的で本来の経過には無縁な付随的事情によって混乱させられないようにしなければならない」(Marx[1867] 181) というように、中断される。ここでも資本の個別性に論及しながら、けっきょく、価値総量の増大という全体の観点から、その考察を打ち切る結果になっているのである。

このように『資本論』の「貨幣の資本への転化」での議論は、第 1 節で与えた「資本の一般的定式」を、第 2 節で二重、三重に矛盾を抱える運動として描きだし、「商品とその価値どおりに買い、その価値どおりに売り、しかもなお過程の終わりには、彼が投げ入れたよりも多くの価値を引きださなければならない」という問題を再提起する。周知のように、このあと第 3 節「労働力の購買と販売」で労働力商品の価値の大きさを規定し、第 5 章「労働過程と価値増殖過程」でこの労働力が新たに形成する価値量との区別を明らかにし、剰余価値の形成には根拠があることを示すことで、「手品はついに成功した。貨幣は資本に転化した」(Marx[1867] 209) という結論に到達する。要するにこのような一連の展開は、資本の基本形態を労働力の商品化を前提にする、いわゆる産業資本に収束させる結果になるのである。

## 2.2 資本の三形式

このような『資本論』の資本概念に対する抜本的な批判を内在的に展開したのは、宇野弘蔵であった。問題は「資本の一般的定式」とその現象形態との関係に関わる。マルクスは、「事実上、 $G - W - G'$  は、直接に流通部に現れる資本の一般的定式である」(Marx[1867] 170) と第 1 節を締めくくり、そこに産業資本 *industrielle Kapital* を含めるとともに、また商人資本 *Kaufmanskapital* のみならず利子生み資本 *zinstragenden Kapital* までも一般的に包括されると示唆しておきながら、第 2 節でこの定式自体が商品経済の法則と矛盾するとして、最終的には資本の基本形態を産業資本に絞り込む。このような展開では、資本が、本来産業資本のかたちではじめて発生するものではなく、ひろく商品流通一般にその活動基盤をもつこと点が不明確になると批判し、資本なるものを「商人資本的形式」「金貸資本的形式」「産業資本的形式」という三形式による接近法に具体化した。<sup>(11)</sup> そのポイントは、「資本の一般的形式」を否定されるために仮構された媒介規定、流通部に現

れた仮象とみる『資本論』の展開を反転し、商品流通のなかに資本の運動を生み出す一般的要因は存在し、その特殊な発展形態として資本主義に固有な産業資本を位置づけた点にある。

もちろんマルクスも、前者の二形式を無視したわけではない。「われわれの研究が進むにつれて、商業資本と同じく利子生み資本もまた、派生的形態として見いだされるであろう」(Marx[1867] 179) というように、資本の基本形態を産業資本におき、その「派生的形態」として規定するかたちをとっている。これに対して宇野の三形式論では、逆に商人資本的形式、金貸資本的形式につづく第三の資本形式として産業資本的形式が併置されている。もっとも宇野の三形式論も、先行する二形式について、それぞれ資本の概念としての限界を指摘し、産業資本的形式によってそれが克服されると論じる面がある。そのかぎりでは、産業資本的形式を基礎とする現実の産業資本の運動のうちに、他の二形式もその一面に保持されているというように理解すべきなのかもしれない。外形のみこだわると問題の本質を逸することになる。

ではその内実がちってみた場合、三形式論はどのような意義をもつのか。まず指摘すべきは、資本の概念の中心に〈個別性〉が据えられた点であろう。マルクスの場合、第1節で貨幣所有者ないしは貨幣蓄蔵者と共通する個別主体の動機を出発点に資本の一般的定式を与えながら、第2節でそれを覆し「一国の資本家階級の総体は自分自身からだまし取ることはできない」(Marx[1867] 177) というように、個々の主体を「総体」に埋没させ、個別性を資本概念の枠外に追いやった。三形式論は逆に、第1節「資本の一般的定式」で説かれていた私的な利得追求、社会的再生産に対する無関心という個別資本的特性を、資本一般の本性と捉え、産業資本的形式に継承させることを意味する。それはまた、第一のレベルの矛盾を検討した際述べたように、社会的増殖根拠とは相対的に独立に、個別的動機の生成を通じて、資本の運動を独自に説明することを要請する。社会的再生産を基礎に「資本家階級の総体」の増殖がはじめて可能となるとしても、それはあくまでも個別的な行動の、意図せざる結果である点が明確にされる必要があるわけである。これはさらに、マルクスが理論化の手掛かりを与えながらその道を自ら封じた、資本主義的市場のダイナミズムを理論の中心に再設定することにつながる。

三形式論として資本概念の内部を再構成することは、資本の外部に広がる市場像を見なおすことにつながる。資本の発生を不可避とする条件が、市場そのものうちに構造として示されなくてはならないのである。マルクスが一般的定式は矛盾をはらむと考えた理由を遡ってゆくと、けっきょく、冒頭における商品の価値規定に辿りつく。そこでは商品の価値は、抽象的人間労働を実体とし、その大きさを規定するのは「その使用価値の生産に社会的に必要な労働時間」(Marx[1867] 54) にほかならないとされていた。宇野は冒頭商品の価値規定、いわゆるマルクスによる労働価値説の論証が「なお労働力の商品化を基礎として展開される資本の生産過程におけるような、いわば積極的論証となっていない<sup>(12)</sup>」だけでなく、市場そのものの有する無規律な性格を理論的関心の埒外に押しやることになっていると批判した。これをふまえ、商品の価値は、個々の売り手によって個別に価格で表示され、個々の買い手が実際に購買する過程を通じて、価格の変動や分散のうちに発現する関係が、市場本来の特性として理論的に明確にされなくてはならないというのである。

これはいわば、市場の主役は貨幣か資本か、という問いに、それは資本だと答えることでもある。貨幣が実在し、売りと買いとが分離した市場は、売買差額の発生を不可避的にもない、個別的な資本の運動を必然的に生み出す。商品所有者と貨幣所有者とで構成された市場は、それ自体で安定した構造をなすとはいえず、その内部に資本家の活動を誘発し、資本に売り資本から買うという、資本が主役の市場構造に発展せざるをえない。だから、まだ未展開な前者の「単純な商品流通」のほうを正常な状態とみなして、それを基準に、安く買って高く売るといふ資本家を登場を例外的現象と見なすべきではない。その意味で資本の三形式の展開は、資本なき商品流通が実像で「資本の一般的定式」は虚像だという『資本論』の虚実を逆転させる意味をもつ。「流通手段」の説

明に巷間多用されてきた、生産と消費の間を  $W - G - W'$  の連鎖が媒介する図解は本来の市場像を誤解させるものであり、 $-G - G' - G'' -$  という貨幣の通流に変わって、 $-G - W - G' - W' - G'' -$  という資本の運動が中心を流れるような、いわば資本に媒介された商品流通こそ、市場の基本像であるといってもよい。いずれにせよ、資本に先行する市場像そのものの根本的な転換を不可避とするのである。

ところで、資本の運動を生み出す市場像をどう理論的に構成すべきか、この問題めぐって、1960年代に一連の研究が進められた。投下労働による価値規定を括弧に入れることは、価格差の発生する可能性を与えるだけで、それを積極的に説明するものではない。商人資本の運動を誘発する価格差をどのような市場構造のうちに理論的に位置づけてゆくのが論争の的となったのである。そうしたなかで価格体系に一定の基準を具えた「流通界」の形成によって説明しようとする試みとして展開された。このような流通界どうしの間や、あるいは基軸的な商品流通とその外部の商品世界との間に価格差が生まれ、その価格差が安く買って高く売るといふ商人的な活動を生み出すという説明がさまざまに論じられていった<sup>(33)</sup>。

しかし、このような「世界資本主義」的な展開は、ある意味でボタンを掛け違えるものだった。それは「流通圏」の間や、あるいは周辺「商品世界」に対する「基軸」の関係において、価格差が生じる根拠を客観的に示そうとするあまり、「流通圏」の内部や「基軸」において、需給調整メカニズムや市場価格の均一性を逆に強く想定する傾向をはらんでいた。これは、宇野のいわゆる「貨幣の価値尺度機能」をめぐる一連の論争に連動していた。この機能を、商品価値の私的な価格での表示を個別的な購買によって価値実現という側面に止めて規定するか、価格の均一化や価格水準の形成など市場の調整機能にひろげて理解するべきか、という問題は60年代から70年代にかけて、しきりに論じられた<sup>(14)</sup>。このなかで、商品流通が発達し特定の貨幣による購買が繰り返される「流通界」なり「基軸」なりの内部では、いわゆる一物一価の法則が貫徹するとみる狭義の価値尺度理解と、「世界資本主義」的な立場は結びついていた。

さらにこの立場は、「流通論」では労働による価値の実体規定は論証されぬものとして括弧に入れておくとした宇野の基本的主張に対する独自の解釈、「生産価格論」をめぐる価値と価格の「次元の相違」という議論とも呼応していた<sup>(35)</sup>。「流通論」では、市場価格の同種商品・均一価格形成の原理が価値の「形態」として説かれ、「生産論」では、投下労働量による価値の「実体」に基づいて、資本と労働の関係が総体として説かれる、そして諸資本の競争を通じて形成される生産価格は、資本主義における価値「形態」の特質として、労働による価値の「実体」をその底にもつ、その意味で「形態」としての生産価格と価値「実体」とは、貨幣価格と労働時間という、それぞれ次元を異にする「量」である、というのである。「流通論」における価格メカニズムはいわば<容器>であり、「生産論」における労働時間による価値量の決定原理がその<中身>をなし、両者は結果的に一致すると捉えたといつてもよい。商品価格に対する価値の規制力を括弧に入れ、市場の形態的特質を純粋に解明するということが、市場における価格の分散や変動のメカニズムではなく、かえって均一の市場価格への調整メカニズムの強調につながっていったのである。

こうして、価値尺度論における価格水準形成説にせよ、生産価格論をめぐる次元の相違論にせよ、60年代から70年代にかけて、需給調整的な価格メカニズムを市場の形態的特質とする主張がさまざまに展開されたことと連動し、「世界資本主義」的な貨幣の資本への転化論は、商品経済のうちに価格差が必然的に発生することを示し、マルクスも納得する準位で、一般的定式の「客観的根拠」を示そうとしたのである。しかし必要なのは、だれにも同じように実現可能な増殖根拠の存在を示すということなのか。だれの目にも明らかな価格差が存在しているから、この条件に応じて資本の運動が受動的に発生する、とかたちで資本を説明することは、けっきょく資本の個別性を捨象することにつながる。商品から貨幣が分化して実在すれば、そこから必ず資本の運動が発生する

ということを理論的に説明するためには、むしろ一物一価の原則を当然視するような市場観そのものを徹底的に批判し、自己実現な需給一致の通念を脱却することがその第一歩となる。とはいえ、次に論じるように（18頁）、80年代以降、「世界資本主義」論の負の遺産を清算し、資本概念に向かう展開のなかで掛け違えたボタンを元に戻すことは容易なことではなかった。

### 2.3 貨幣増加への傾斜

このように三形式論は、マルクスの「一般的定式の諸矛盾」が社会総体の観点から切り捨てた観のある個別資本の運動原理に焦点をあて、資本中心の市場像を解明する領域として「流通論」を拡充し、社会的再生産を総体として解明する「生産論」との統合を原理論全体の再構成のうちに実現する方向性を含むものだった。ただその実装処理の負荷は大きく、資本概念に関してみると、著しく貨幣増加的観点の方向に傾斜させる結果になった。その経緯を簡単にふり返っておこ<sup>(18)</sup>。

すでに指摘したように、「資本の一般的定式」は、(1) 等価物どおしの交換に反する、(2) 貨幣増加であったも、価値増殖にはならない、(3) 一方の剰余価値が他方の欠損になり、全体としては増殖にはならない、という三つのレベルの矛盾が指摘されており、三形式論の展開はこれらを独自に処理する必要があった。このうち、条件を緩和しながらそれでも矛盾が残るとして最後に持ちだされた(3)は、生産過程で直接間接に投下された労働時間が価値の大きさを決定するという命題を外さぬかぎり解消できそうにない。価値量の増大が生産過程における剰余労働による以外ないとされれば、流通価値で総体としての価値増殖は定義上ありえないであろう。これに対して逆に、この命題の「積極的論証」は「流通論」の射程外であるとしてしまえば、(1)や(2)の矛盾も自動的に解消するように見える。しかし、ここには精査すべき問題が潜んでいるように思われる。

マルクスが等価物どおしの交換を商品流通の内的法則として捉えた根拠に、労働量による価値の量規定があることはたしかだとして、では、単純にこれを裏返し、流通論のレベルでは商品には価格と区別される固有の価値など存在しないとするのが、 $G-W-G'$ を資本の基本形態と規定することに直結するかどうか、この点が充分吟味されるべきなのである。必要なのは、商品流通のなかから資本の運動が発生するという命題に対する積極的論証であろう。 $G-W-G'$ という運動が成立するには、少なくとも同種の商品が異なる価格をもつ根拠が説明されなくてはならない。単にそうしたことがあってもかまわないという消極的前提ではなく、こうした一物多価の状態がどうして現れるのか、価格の分散や変動が生じるのはなぜか、この点が解明されなくてはならないのである。市場における価格の分散・変動を、需要供給に対する予想のズレ、取引主体の錯誤、情報の不完全性など、もうそれ以上説明できない個別主体の要因の反映だとするだけでは、同一の現象のいわば言い換えにすぎず、積極的な説明とはいいがたい。たしかに、個々の変動・分散を直接説明する原理がないから、市場には不確定性が生じるのだといえどそのとおりである。しかし、いつどこで発生するか、説明できないからといって、どこかでつねに発生するとことが説明できないということにはならない。私的で無秩序な分散・変動を繰り返し生みだす市場の構造が、積極的に説明される必要があるわけである。

こうした市場構造の分析は、単純に商品価値の量規定を除外し、需要と供給の均衡で定まる市場価格だけで考えるのではかえって困難になる。他人のための使用価値に制約された商品に対して、なんでも買える価値物として貨幣が独自の位置を占め、売りと買いとが明確に分離し、そのなかで商品の価値表示と価値実現が分離する関係を示すことが解明の鍵になる。商品が在庫の存在し、それを価値どおりに販売しようとするのが、販売期間が不確定に変動する原因となり、価格を引き下げて売り抜ける行動を発生させる。同種商品の価値実現の偶然性が、結果的に価格の変動・分散を内発させるのである。たしかに、価格を少しでも下げれば即座に売れると考えられるかもし

れないが、同種商品はいわば市場という大きなネットのう上にぎっしりと並べられたボールのようなものであり、自分のボールを押し下げれば、周囲のボールも連動して下がる。自分の商品価格をわずかに引き下げただけで即座に問題が解決する構造にはなっていないのである。こうしたなかでたまたま販売が滞り貨幣を緊急に要する売り手は、明示的な価格の引き下げを迫られる。こうした市場構造の解明には、商品に価値が内属するという観点にたち、価値実現という概念を中心に接近することが有効なのである。しかし、マルクスの諸矛盾への批判は、単純に労働価値説を裏返し、労働による価値の実体規定とともに価値の量規定をも抜きさり、価値形態を市場価格に還元する接近法となり、すでに指摘したボタンの掛け違えを引きおこしたのである。

価格と区別される内属的な価値の概念を括弧に入れたことは、資本の基本形態を  $G-W-G'$  として捉えるための前提となる市場の無規律性の解明の途を閉ざしてしまうだけではない。資本概念そのものから価値増殖という観点を抜きさり、貨幣増加に還元する傾向は、資本家の活動を資本概念のうちどのよう位置づけるか、という点をめぐって異なる立場をうむことになった。それは具体的にはたとえば、「商人の資本家の活動」をいかに評価するかといった問題となって現れる(宇野 [1964] 41 頁)。たとえば宇野自身、資本家の活動の介入は、資本自身がそれ自身純粋にを増殖するとはいえないことを示すと述べていた。これは自己増殖を自動的増殖と解し、selbst を auto と誤解しての立論であろうが、たしかに貨幣増加的観点からは貨幣貸付—利子という関係のほうが自己増殖には相応しいものに見えてくる。「商人資本的形式の資本」では、資本家の活動が利潤率の不均等として現れるのに対して、「金貸資本的形式の資本」における均一な利子は、自己増殖の一面をより明確に示すとも考えられていた。しかし、これは貨幣を増加せしめる過程をすべて資本と見なす、古くからの謬論にかぎりなく近づくものである。

しかし、その後の研究のなかで、資本家の活動の位置づけも大きくかわる。60年代、70年代の研究は、マルクスが生産過程に価値増殖の確実な基礎を求める傾向が強かったのに対して、それと同等な「客観的」根拠を、生産過程のかわりに商品流通の内部に探し求めたのである。だがそれは、実際に商人資本や金貸資本が活躍した古い時代の歴史的な事実を反映させ、けっきょく商品経済外的な阻害要因によって生みだされる「流通界」や「基軸」の存在を導入しなくては無理なことであった。それは結果的に、商品、貨幣を論じたのと同じような抽象レベルで、市場構造の解明のうち資本の運動を理論的に導出する方向から乖離するものとなることが明らかになっていったのである。

こうした点の反省は、問題の立て方そのものの見直しにつながる。生産過程に代替するような、同じように確実な増殖根拠を流過程に探りだそうとすることにそもそも難がある点が次第に意識されるようになっていった。確実に増殖できる根拠があるから、 $G-W-G'$  という運動が受動的に発生するのではなく、いつどこに利得や損失の機会が現れるかは不確かであっても、そうした機会がどこかでつねに発生する構造が、資本の運動を誘発する「客観的」根拠なのである。市場自身のうちに価格の分散・変動を生みだす構造が潜んでいれば、増殖の可能性は与えられる。資本を競争の主体として市場の中心に位置づけ、その個別性が強調されるとともに、説明すべき課題は、価格差の必然性ではなく、変動分散の必然性へと転換されていった。マルクスが指摘した第1のレベルの矛盾に対して指摘した問題点(12頁)も、実はこうした反省の帰結であった。増殖の均一性は、こうした個別資本の競争の意図せざる結果として、事後的に現れる現象であり、それを資本の概念規定のうちに、あらかじめ埋め込んでしまう発想の難点が明確にされていったのである。

こうして、資本家の活動を資本の本質規定に余計な夾雑物と見なしてきた当初の限界を方法論的に克服し、資本の運動の発生を増殖動機を中心に説明する新たな方法を確立した点は、それ自身一つの前進であった。ただこうしたなかでも、貨幣増加的な資本観自体は後退することはなかった。むしろ、個別主体の動機に重点がおかれるなかで、ときにそれは資本家の個人的な心象と同義とさ

れ、触知しがたい価値の増殖などはじめから現れようもなく、貨幣こそ唯一規定的な尺度だということかたちで、貨幣増加的な資本観にますます傾斜する結果になった。およそこれが、いま再検討してみたいと考えている直近の研究状況である。

### 3 価値増殖としての資本

#### 3.1 貨幣の価値

再検討の出発点となるのは、貨幣の価値という概念であろう。貨幣増加が価値増殖と簡単に言い換えられる背景には、貨幣の価値は不変であるという暗黙の了解があるからである。<sup>(17)</sup>しかし、ここにはかなり厄介な問題が潜んでいる。マルクス自身は、「貨幣価値」という概念を明確に規定し積極的に用いているわけではないが、貨幣の価値尺度機能を論じるなかで、たとえば「商品価格が全般的に上昇しうるのは、貨幣価値が変わらなければ、商品価値があがる場合だけであり、商品価値が変わらなければ、貨幣価値が下がる場合だけである」(Marx[1867] 114)が、これは「一商品の価値を他のなんらかの商品の使用価値で表す場合と同じように、諸商品を金で評価する場合でも、そこで前提されていることは、ただ、与えられた時点で一定の金分量を生産するには一定分量の労働が必要であるということだけである」(Marx[1867] 114)と結論づける。貨幣価値の量規定が明らかになれば、それが商品価格との相対的な関係のうちいかに反映されるのかという点に、特段新たな問題が生じることはないというのである。

これは要するに、貨幣価値の発現形態の問題を価値の量規定へ還元するものである。マルクスは、一般の商品に関しては、同じ労働時間で生産された商品どうしなら、いつでもすぐ直接に交換可能なのか、という問題を提起し、価値形態論の展開を通じて、商品に内属する価値の大きさは他の商品体によって表示するほかに、その発展した形態として貨幣価格による統一的な価値表現が出現する関係を解明した。それは同時に、この商品価値の統一的表現が、個別的な販売という価値実現の偶然性を引き替えにしている点を鮮明にするものであった。この点からみれば、なんでもその表示させた金額でいつでも購入できるという意味で、実現という問題が存在しえない貨幣価値に関しては、貨幣に内属する価値がどのように現象するのか、という問題はそもそも成立しないというのがマルクスの基本的な立場であろう。

もっとも、貨幣価値の発現形態に関わる特殊性の認識がマルクスにまったくないというわけではない。たとえば先の引用に関しても、「もしも商品の価値が貨幣価値よりもゆっくりと上がるかまたは早く上がるかすれば、商品価格の低下または上昇は、その商品価値の変動と貨幣価値の変動との差によって規定される」(S.114)というような留保を付し、商品の価格変動のうち結果的に貨幣の価値はズレを含んで現れる点に言及するかたちで、固有の貨幣的現象の存在を示唆している。しかし、貨幣価値が諸商品の価格のうちズレを含んで現れるという関係は、価値の大きさを規定する労働量の変化の一時的な乖離現象に過ぎないとされ、それ以上、貨幣価値の特殊性を追及することなく終わっている。実は、詰められぬまま残されたこの貨幣価値の問題が、「貨幣の資本への転化」において再燃するのである。

すでにふれたようにマルクスは「一般的定式の諸矛盾」で諸商品すべてに、10%の名目的な価格引き上げがなされるとしても、貨幣の資本への転化にはならないとしていた。そこでのマルクスの説明は、貨幣価値に明示的に言及したものではなかったが、実質は、当初の貨幣量が10%増大しても、その貨幣量で購買できる商品量が変わらないのであれば、商品に対する交換力という意味での貨幣価値は10%減少しているのであり、貨幣量の増加は資本の価値量の増殖には少しもならない、というのに等しいものだった。

このようなかたちで価格体系のうちに照射される貨幣価値の問題は、貨幣数量説とともに古くから論議されてきたところである。諸価格の変動を物価というかたちで平均化し、物価の変動をもって貨幣の価値を捉える一連の流れである。マルクス自身は、諸商品と同様に貨幣にも投下労働による価値の量規定を適用することで、数量説的発想による貨幣価値の水準決定を脱却した。しかし、このことと、貨幣価値がどのように表示されるのか、という問題は別である。貨幣価値の大きさが労働時間によってきまっているとしても、それはどのように測ったらよいのか、という問題はやはり残る。貨幣価値も、労働証券のように労働時間で直接表示されるのではない以上、諸商品の価格体系を介して発現するほかない。むしろ、商品所有者は自己の商品の価値を貨幣額で表示する必要があるのに対して、貨幣所有者には自ら貨幣価値の大きさを表示する必要はいっさいない。それは諸商品の価値表現の素材に用いられるかたちで、結果的に現れる関係にある。

たしかに、他のすべての商品から交換を求められる求心性は、貨幣価値の大きさを確実なものにするようにみえる。しかし、そこにはやはり別の困難が発生する。一般商品の場合、その価値をただ表示しただけでは、それが真実その大きさを社会的に通用することを証明したことにはならない。商品の価値には、その価格による表現値と購買を通じて現れる実現値との間に、未決定な領域が残る。貨幣価値には実現に関わるこの種の困難はないが、しかし、内属する価値の触知しがたい性格はやはり伏在する。商品価値は、統一的な価値表示の形態をもつが、これに対して貨幣価値の場合には、内在する価値量を計測し表示しようとしても、そのための統一的な手段が実はない、まさにこの受動性こそが問題なのである。

貨幣価値の表示形態に関しては通常、物価水準が上昇すれば下落し逆なら逆である、といわれる。しかし、ここには周知の指数のパラドックスという問題がある。2商品に単純化して考えてみよう。いま、商品  $W_1$  の価格は100円から50円に下落し、商品  $W_2$  の価格は50円から100円に上昇したとする。しかし、これだけでは物価が上昇したどうかは判断できない。取引量の多寡を考慮する必要があるからである。そこで商品  $W_1$  は50単位から100単位に増加し、商品  $W_2$  は100単位から50単位に減少したと仮定する。さてこの場合、物価水準は上昇したのか下落したのか。はじめの  $W_1$  50単位、 $W_2$  100単位を基準に指数化すれば、物価水準は25ポイント上昇して現れるし、あとの  $W_1$  100単位、 $W_2$  50単位を基準に指数化すれば、20ポイント下落して現れる。要するに、価格の変動が区々に生じるなかで、どのようにウェイトづけをするかによって指数はさまざまな値をもちうる。そこにはなにを目的に指数をとるかという主体の関心が介在するわけである。もし目的が商品  $W_1$  や  $W_2$  の消費にあり、その構成がきまるのであれば、たしかにその目的からみて貨幣の購買力が上昇したか、下落したか、考えてみる余地はあろう。しかし、貨幣価値を、なんでも買えるという貨幣の購買力一般として考えるかぎり、その大きさ自体、実は捕捉しがたいものになってしまうのである。

以上のように考えてみると、資本の運動を貨幣増加に還元して規定することの限界がみえてくる。それはマルクスが「一般的定式の諸矛盾」で問題にしていたような、貨幣が諸商品に対して一律にその購買力を下げてゆくというケースだけの問題ではない。むしろ、市場が本来価格の変動や分散をとまなうかぎり、そのなかで貨幣の価値も客観的な量として確定しうる発現形態をそもそももてないという点こそが問題なのである。こうした世界においては、貨幣を握りしめていることは、少なくとも交換力を維持する方法として最善だとはかぎらない。たしかに、他の商品所有者が価格で商品の価値を表示しているかぎり、貨幣には即時的な〈交換性〉は保証されている。しかし、市場は瞬間的交換の場のみにとどまらない。将来の購買に向けて、他の諸商品に対する〈交換力〉、すなわち価値量を、繰り越してゆく場でもある。もともと資本としての運動の起点となるのは、今すぐになにかを買わなくてはならないという切迫を免れた、ある種の余剰的存在であった。その意味では、いままぐなにも買えるという即効的な〈交換性〉が主たる保有目的ではない。求

められているのは、現在の〈交換力〉を将来に繰り越すことなのであり、その手段としてみるかぎり、貨幣も商品と同じように不完全にしか機能しないのである。

### 3.2 転売と投下

このように貨幣が〈交換性〉において十全であるとしても、〈交換力〉の維持という点では、商品に卓越するものではないということが、市場内部に転売活動を誘発する。「一般的定式の矛盾」の例のように、諸商品に対し貨幣がその購買力を一律に、たとえば10%だけ減じてゆくことが確定しているならば、むしろ転売の必要はでてこない。その場合は、貨幣を保持することは購買力を減じるだけであり、どの商品でもよいから、ともかくなんらかの商品を保有し続けることで、価値量は維持される。ところが、ある商品の価格は上がり、別の商品の価格は下がるという、前節の終わりで想定したような通常の場合、貨幣の購買力は加重のとり方次第で増大したようにも減少したようにも現れる。価格変動という将来の予想にかかわる不確定性だけではなく、これに商品経済的に統一された評価方式の欠落という原理的な不可測性が付帯する。こうした状況のもとでは、ともかく交換性だけは最低限保証されている貨幣のかたちで価値保蔵をはかるにしくはないと思われるかもしれない。しかし、繰り返し指摘してきたように、ここで要請されているのは、現在購買する必要がない余剰としての価値を、期間をこえて維持することであり、即時的な交換性でそれに応えることはやはりできない。

むしろ後からふり返れば、主体を迷わせる多様な評価方式の存在は消えてなくなる。さきの場合であれば、価格が上昇した商品  $W_2$  を買えばよかったのである。結果的には正解が繰り返し現れるがゆえに、次の正解を推測した行動が内発的に次々に生みだされるのである。こうして価格変動をとまなう市場では、上昇しそうな商品を求めて、購買が繰り返されることになる。ここでの転売は、マルクスが示した例のように、たとえば買ったときよりも10%高く売れるというように、増殖根拠の確実だから発生するのではない。同じ商品をかかえ続けることも、また貨幣を保持することも、ともにそれ自体把握しがたい価値量が毀損されるかもしれないという不安に起因するのであり、そして自らの陰に脅えるこの行為自体がまた、価格を内発的に振幅動揺させる原因ともなる。

以上の点は既述のところだが（小幡 [2004]）、貨幣増加に対する価値増殖という角度から、もう少し説明を補足しておこう。その際、『資本論』における「資本の一般的定式」が、個別商品の売買である  $W-G-W'$  と比定され、ただ順序が逆の転売活動  $G-W-G'$  として同列に表象されてきたことの限界をはっきり自覚する必要がある。たしかに、 $G-W-G'$  という簡便な定式は、資本の本質を端的に示す第1次的表象として分かりやすい。が、分かりやすさはつねに誤認と同居している。この形式的対比が誘発する貨幣増加的資本観の難点はすでに指摘したところであるが、問題はそれだけではない。このような表象は、単なる転売と資本の投下との間に潜む概念上の準差も不分明にするおそれがある。商品流通  $W-G-W'$  だけではなく、転売活動  $G-W-G'$  となってもなお、それが個々の売買の単なる連鎖にとどまるかぎり、それは資本の運動と位相を異にする。商品流通でも転売活動でも、できるだけ高く売り、できるだけ安く買うことが追求されるであろうが、そうした行為はいくら活発化しても、それだけでは資本の規定に転化することはない。資本概念は、一回ごとの売買における個別商品の価格差という次元を超出している。それは、期間的、集合的な性格を付与する投下概念ぬきには成立しえぬのである。

たしかに、『資本論』の「資本の一般的定式」でも、その自己更新的な連続性が強調され、その点で  $W'$  で終結する商品流通との位相的な区別が強調されている点はすでにみた。このような循環的な資本像は、『資本論』の第2巻第1篇「資本の諸変態とそれらの循環」で詳細に展開されているとおりである。ただそこでも、産業資本が考察の基礎とされているため、こうした循環的な特性

は、貨幣資本、商品資本、生産資本の「諸変態」の分化とともに、生産過程を抱え込むことではじめて派生する現象のようにも読める。しかし、「資本の一般的定式」からみても、投下された資本が貨幣資本の形態だけでなく、商品資本の形態をも纏いつつ循環しているということは、けっして非本質的な派生現象ではない。ある大きさの価値は、まずある貨幣額として評価を確定され、資本という枠のうちに投下される。売買はその枠なかで繰り返され、価値の姿態は変換され続けるのである。こうした運動体のもとでは一般に、投下された資本が、すべて商品になったり、一斉に貨幣にもどったりすることはない。資本投下は、その資産にさまざまな姿態を着脱させる転売の束を覆う上位概念なのである。

このような資本の投下 Anlage は、前貸 Vorschuss とも表現される。<sup>(18)</sup>『資本論』第3巻の冒頭では、この前貸概念を用いて、投下資本の増殖と商品売買における価格差との区別が強調される。すなわち、固定資本の存在を念頭におき、たとえば「剰余価値は、前貸資本のうち、価値増殖に入り込む部分に対する増大分ばかりでなく、そこには入り込まない部分に対する増大分をもなす。すなわち、商品の費用価格から補填される支出された資本に対する価値増大分ばかりでなく、およそ生産に使用された資本に対する価値増大分をもなす」(Marx[1894] 44) というような説明がなされる。G—W—G' という「支出資本」だけでなく、生産に用いられたすべて「使用資本」が前貸資本の範疇に収められている。しかし、ここでもそれは「一般的定式の矛盾」とその解決の延長線上に示された、産業資本のもとで可変資本が剰余価値を生み出すという資本の本質規定に対して、「前貸総資本のこのような観念の産物として、剰余価値は利潤という転化形態を受け取る」(Marx[1894] 46) というように、観念上の現象形態として片づけられ、資本の本源的な概念規定からははずされるのである。

こうしてみると、貨幣が資本に転化するという着想は、後々までも、前貸資本の価値増殖という資本概念の展開を陰に陽に縛っていることがわかる。明記さるべきなのは、貨幣は支出されるものであるのに対して、資本は投下されるものだという自明な原点である。<sup>(19)</sup> 価値の増殖運動という場合、なにが増殖の母体となったのか、「最初に前貸しされた価値」(Marx[1867] 165) がまず画定されなくてはならない。それには私的に所有されている財産全般から、増殖運動に投下された対象を分離しなくてはならない。貨幣所有者の所有する貨幣が、すべてただちに資本と同定されるわけではない。この投下範囲がはじめに明確に区画区分されなければ、どの程度ふえたかを示す増殖率もわからない。個別主体の意義を強調するあまり、貨幣という動機のみを焦点を集め、貨幣蓄蔵者の延長線上に資本を位置づけることは、投下概念が引きおこす断絶面を不鮮明にするという難点をとまうのである。

さて、このように貨幣支出と資本投下を区別する意義が諒解されれば、G—W—G' という定式化の難点もより具体的なかたちで把握できる。たしかに一見したところ、資本の運動がすべて貨幣から開始する『資本論』の設例は、いつ資本が投下されたのか、という点では明瞭に見える。出発点をなすのは商品の購入に充てられた貨幣額であり、資本の運動は商品を買った瞬間からはじまるかのように思われる。しかし、これは表象に引きずられた錯覚であろう。貨幣は支出される以前から資本たりうる。それはまず増殖のためにある暦日に投下されるのである。したがって資本運動の期間は、貨幣の支出をもってはじまり、貨幣への復帰で終わるわけではない。それは、投下された暦日から始まり、そのとき貨幣の形態にあらうと商品の形態にあらうともかく、客観的な期間の経過で区切られて増殖関係が評価されるのである。

G—W—G' という表象が招く錯覚は、<いつ>投下したか、という期間だけではない。<なに>を投下したか、という対象物の面にも注意すべき点が潜む。たしかにこの点でも、一般的定式に紛れはないように見える。資本が貨幣の形態で投下されるかぎり、その貨幣額は見まごうことはない。しかし額面の確定性は、その貨幣額がどれだけの価値の大きさをもつかを確定するものではな

い。まさにこの貨幣価値の不可測性こそ、転売活動の根因であった。資本の投下において必要不可欠なのは、投下された対象物が明確であることある。むろん、投下されるものはその時点で価値を評価される必要があり、そのためにはその価値表現である価額を有する必要がある。ただその場合確定されるのはあくまで投下額なのであり、その価値は再評価されるべき対象なのである。そのためはくになくが投下されたのか、評価の対象 object は明瞭に与えられていなくてはならないが、それはくどれだけくの価値 value を確定するものではない。

以上のように整理すると、資本の運動は必ず貨幣からはじまるという命題は疑わしいものとなる。資本の規定において不可欠なのは、くいつくになくが投下されのか、この点の確定だけだとすれば、商品の形態で資本投下がなされても別に問題はないことになろう。商品の場合も、どれだけの使用価値量  $x$  が投下されたか、その対象は明確であり、そしてそれは価格  $p$  で表示された一定の価値をもつ以上、その投下額  $xp$  も確定される。この商品の投下額がどれだけの価値をもつか、それはこれから評価されなくてはならない。しかし、そのことは貨幣による投下額においても実は変わらない。その価額と価値量とはやはり評価で結ばれているのである。投下にとって不可欠な対象の確定性を保証しているのは、商品体の物量であり、貨幣体の数量なのである。このように投下という概念を突き詰めてゆくと、貨幣のみならず、商品もまた、資本の運動の出発点たり得るといふ結論にたどりつく。それは「貨幣の資本への転化」という捉え方からの訣別を意味する。

### 3.3 実現と評価

このように整理すると、いわゆる「貨幣の資本への転化」は、貨幣価値の不安定性に根ざす転売に属するものであることがわかる。その動機・目的が貨幣の購買力を維持しようという慎ましいかたちをとろうと、もっと多くの貨幣を手にしたいという強欲のかたちをとろうと、貨幣所有者による意識のされ方はともかく、諸商品の価格が無秩序に変化する状況に直面すれば、この種の転売活動は市場の内部から誘発されてくる。しかし、個々の転売活動はまだなお貨幣増加の位相にとどまるものであり、価値増殖としての資本概念を完成するものではない。資本はある時点で一定の価値物を投下し、その増減を再評価する活動として、こうした転売行為の束を包含するのである。投下という概念にとって必要なのは、資本という箱にくいつくになくを投げ込んだかの確定であり、それは貨幣の支出とは別の次元のことである。こう辿ってくると、一定の価値量をもつ商品もまた、貨幣と同様に、この箱のなかに投げ入れられる、ということになるわけである。

とはいうものの、貨幣による投下も商品による投下もなんの隔てもないのだと言い切ることには、やはりなにか違和感が残ろう。たとえば次のような疑念が当然わいてくる。投下概念に要請されるは、貨幣のく支出くを貨幣のく投下くから区別することであり、運動の出発点はやはり貨幣なのではないか、事実、商品による投下といっても、それは一度まず売られ貨幣となった後に、資本として投下されるのであり、それをいきなり商品から資本の運動が始まるというのは、飛躍があるのではないか、という運動の出発点にかかわる問題である。しかし、端緒の資本投下は必ずまず貨幣でなされるという主張は、期間の暦年性を考えてみると、逆にこちらの根拠も薄弱なのがわかる。かりに端緒の投下がすべて貨幣から出発したとしても、その増殖が一定の暦年で区切られ、その都度その大きさが評価され、繰り返し再投下されるとすれば、その時点で再投下された資本が、すべて貨幣になっている保証はない。資本の運動が一期で終わり、貨幣ですべてが回収されるのではない以上、次の期首には商品による投下が含まれることになる。将来のある時点で商品を購入することが目的で、それまでの間、転売を繰り返している貨幣所有者にとっては、ある時点での貨幣の回収が死活の問題であるが、資本はこの制約をこえた次元で、価値増殖運動を展開する。投下期間の客観性を明確にすることは、その意味で、商品による投下を事実上認めることになっているので

ある。

それでも疑念が残るとすれば、それは投下される商品価値の大きさに関わるものであろう。たとえば、100万円の商品を資本として投下したという場合、それはほんとうに100万円の現金と同じことになるのか、という疑念である。もしこう問われれば、もちろん同じだ、とマルクス経済学者は答える。もとより、直接的交換可能性を全面的に移譲した商品と、それを一身に体現した貨幣の間に、交換性の面で黒白の違いがある。しかし、この違いは価値の大きさに差があることを意味するものではない。100万円と表示された商品は、価値の大きさにおいては100万円の貨幣とまったく同等だと主張しているわけである。その瞬間に売れなければ、商品にその価値はないということにはならない。

このように考えてくると、商品形態による資本投下を認めることに伴う違和感は、価値<評価>と価値<実現>との関係が明確に整理されていないためだということになる。再三述べてきたように、商品が有する100万円の価値は、貨幣への実現を残してるのに対して、すべての商品が貨幣で価値の大きさを表示している以上、貨幣の100万円には実現という課題はない。ある時点で切ってみれば、他の諸商品の価格の束によって結果的に示されたものとして、貨幣の価値の大きさは明確である。しかし、そのことはある期間を隔てて貨幣の価値が不変性であるということの意味するわけではない。要するに、商品の価値は貨幣価格という統一的表現をもつが、その大きさは評価値であり実現という問題を残している。だが翻ってみると、実現という問題を解除された貨幣の価値も、実は統一的な表現を欠くという原理的な不可測性という問題を抱えているのである。価値表現には一種の撞着が存在するわけである。

こう振り返ってみると、転売活動に資本投下が付加した新たな契機は、異時点間における価値評価の問題だったことが明らかになる。ある時点で投じられた諸対象は、貨幣の形態をとってしようと、商品の形態をとってしようと、まず時価で評価され、たとえば100万円という価額に集計され、一定期間後に110万円というように再度評価され集計されるわけである。この110万円はこの時点の100万円より大きい価値をもつことはいうまでもない。しかしこの時点の110万円が投下された時点での100万より大きな価値に増殖しているかどうかには、貨幣価値の変化という要因が作用する。資本のもとでの転売活動の目的は、各時点ごとの価額評価を可能なかぎり高く維持することにある。その比較は、過去のある時点においてではなく、現時点で達成できる貨幣や諸商品のさまざまな集合の価額による。これに対して、価値増殖運動としての資本は、こうした転売活動を客観的な期間概念で区切り、繰り返し再評価する。その意味で資本の運動には、いわば本源的な二層構造が潜んでいるわけである。

しかし、資本投下における貨幣の優越性を否定してしまうと、商品所有者がただ手持ちの商品を高く売ろうとするだけで、すでに資本家だということになりはしないか、といった懸念が当然生じてこよう。もっと一般化すれば、そもそも姿態変換は資本の価値増殖にとって不可欠の契機なのか、という問題になる。商品の売買は資本の価値増殖とは位相を異にするという立場からこれに答えれば、ただ高く売るという活動でも資本たりうるし、そもそも姿態変換自体、資本たるための充分条件ではないということになる。もう少し正確に言えば、はじめに商品自体が私的財産一般から明確に区別され、投下の対象として価値評価された時点から資本の運動は始まっているのであり、この時点で商品所有者はすでに資本家となっているわけである。ただ手持ちの商品をすべて売ろうとしているような、普通に想定されている商品所有者の場合、商品形態の私的財産一般と、投下資本との間に明確な境界を引くことは、貨幣所有者の場合に比べて、はるかに難しくなる。とはいえ、私的所有物一般と投下資本との境界は、商品所有者にせよ貨幣所有者にせよ、同一の個人の次元ではつねに曖昧になる傾向を有しているのである。

このように資本の第一契機を投下におくとすれば、極端に言えば、販売や購買が一度もともなわ

なくても、投下の日時と対象が画定されれば価値増殖という概念は成りたつことになる。では、資本にとって姿態変換を繰り返すということは意味がないのか、といえばそうではない。乱雑で無秩序な市場の構造によって転売活動自身は誘発されるのであるが、資本はこの転売活動を自己の運動の内部に包摂し、投下対象に対する価値評価を繰り返すことでそれに客観性を与える。100万円の投下資本がたとえば10回の転売を繰り返してきた結果として現在110万円の商品を抱えているという状況と、一度も売られたことのない110万円の商品を抱えているという状況とは一律に扱えないかもしれない。即売できなければその価格で表示された価値がないというわけではないが、それはまた、いつ売れてもおかしくない価格でもある。資本としては価値以下で売り急ぐ必要はないが、言い値で売れるならすぐに売ること、その価値量を確定しておきたいわけである。その意味で、転売の繰り返しは増殖に経験的信頼の外観を付与し、その実現の遅滞はその価値評価を疑わせしめることになる。

しかし、このような転売はいくら積み重ねても、資本の価値増殖から評価という要因が消滅し、予測という性格が払拭されるわけではない。投下資本がすべて貨幣の形態で実際に回収され、価値実現という制約なしに増殖関係が純粹に把握できると期待するわけにはゆかない。どのような利潤率も、商品価値の実現をめぐる因子と、貨幣価値の評価をめぐる因子とに分解される不可測性をかかえた予想利潤率という性格を原理的に免れえないのである。転売だけを単純に繰り返す、いわゆる商人資本的形式の運動を考えてみても、保有している商品在庫の価値評価の問題が残るが、さらに生産過程を含む産業資本的形式の運動では、流通資本だけではなく、流動資本やさらには固定資本をめぐる、生産資本部分についての困難な評価問題が累加する。産業資本の競争のうちに形成される一般的利潤率も、こうした予想利潤率に対して規制力を発揮するのであり、現実の景気循環のなかでは、この予想による変動要因がその規制力を凌ぐ事態も理論上想定してゆかなくてはならないのである。<sup>(20)</sup>

さて、このように貨幣増加と価値増殖、転売と投下、そして実現と評価という資本の二層構造を析出することができれば、そのうちに投下主体と経営主体との分離を誘発する本源的契機が内包されていることがみえてくる。ここから逆にふり返ってみると、現実の個人資本家のもとではこの分離が不徹底になりやすいことがわかる。「貨幣の資本への転化」で想定されてきたような、単に転売活動を繰り返す主体の場合には、この分離はなお多分に主体の恣意に依存している。一般に<いつ><なにを>という期間と対象の限定が不可避となるのは、貸借関係においてである。もとより貨幣の貸付は、レンタカーや賃貸マンションなどの物財の貸付の場合と同様、あくまでも貨幣の一定期間の利用という有用性の販売であり、これを資本の投下と混同してはならない。貨幣を貸して利子をとるという関係を、金貸資本的形式としてそれ自体、資本の一形式と同定するのは、金儲け一般を資本とみなす通念を貨幣増加的な資本像として固定する謬説に過ぎない。ただ、貸し手と借り手という主体の分離が要請する期間と対象の確定は、現実の資本の投下では同一主体の意識に埋没しがちな関係を明示する面をもつ。G—W—G'という商人資本的形式に対して、金貸資本的形式G…G'が外側から寄生するかたちで関係するという説明図式自体は、資本の運動は貨幣ではじまり貨幣で終わるという固定観念を助長し、何重にも誤解を生みだす原因である。ただG…G'を外した後に残るG—W—G'だけでは、転売と投下の二層性が死角に落ちる危険もはつきり自覚する必要がある。資本の投下は、貸すのでもないし、貨幣である必要もないが、それは差額を追求する直接的な営業活動に対して、それを外側から評価する枠組みを構成する。その点では、産業資本も商人資本的活動が直接的生産者に寄生した形態であり、この産業資本に株式資本は寄生し、この株式資本も買収では寄生の対象となる。ある意味では、この寄生=評価こそ資本の本質だといつてよいのである。

以上のように資本概念を極限にむけて抽象化してゆくと、ここでも外的条件が作用する開口部に

逢着する。すなわち、原理論研究のいくつかの領域で経験されるように、資本主義像を多型化させる分岐点に逢着するのである。「貨幣の資本への転化」という観点から展開されてきた従来の議論は、貨幣蓄蔵者の延長線上に個人資本家を想定する展開になっていた。そしてその増殖根拠を問うなかで、マルクスの時代のイギリスの紡績業を例解に、個人経営の産業資本を資本の本来像として定立するかたちになっていた。この増殖根拠による産業資本への限定を批判して、資本の概念を流通過程に内在的に発生する商人資本資本的形式の資本や、されには金貸資本的形式の資本までふくめ、広く与えようとする宇野弘蔵につづく試みも、ある意味ではより表層的な貨幣増加的観点に傾斜し、個人資本家的な資本像を原理的に定着させる結果になっていた。それは株式資本の登場を、本来の資本像から逸脱した現象として捉えることで、20世紀における資本主義を不純な資本主義として、いわば没落期の資本主義と位置づける立場を基礎づけてきたのである。『資本論』の場合、第3巻において貨幣貸借を論じる段階にいたって「貨幣資本家」と「機能資本家」の分離を論じるようになるのであるが、ここでも貸付と貨幣という二重のヴェールで投下概念は蔽われているのである。利子で満足する独立の「貨幣資本家」を資本概念に照らして原理的に否定する宇野の場合も、「金貸資本的形式」を資本形式に含めたこととの撞着関係を問うことはなかったのである。いずれにせよ、「貨幣の資本への転化」という基本的着想のうち、個人資本家を自然と一般化する原点が秘められているように思われるのである。

しかし、抽象化された資本概念のうちには本源的な二層構造があるという点をふまえてみると、個人経営的な資本像が本来的であり、株式資本はこれからの逸脱であると簡単に結論づけることはできなくなる。個人資本家のもとでは、投下と転売とは外化せず不分明な状態にとどまっており、むしろ出資形式をとる株式資本のもとで資本の二層性は現実化する。むろん、投下と転売の理論上の位相差と、所有と経営の分離・統合という歴史的な現象との間には埋められるべき距離がある。この二層構造がある以上、逆に、理論的に考えれば、資本の基本規定は株式資本にあるのだと、単純に裏返すのもまた過大な推論というべきである。この開口部に関しては、内的展開と外的条件という二つの作用を区別して、慎重に考察を進める必要がある<sup>(21)</sup>。

一方では、もっとも抽象的なレベルに析出された資本の二層構造には、それに続く原理論の展開を通じて内的な力が作用する。生産過程を取り込むことで一度投下されると転用が困難になるという産業資本に特有な固定資本の制約<sup>(22)</sup>は、この投下と転売の二層構造に影響し、固定資本の規模が大きくなるにつれてその変成作用は顕著となる。また、産業資本の間から信用機構が分化するなかで、長期的な資金の運用という契機から、貸付と投下を隔てる壁には変容の圧力が加わる。さらに、土地に代表される再生産されない本源的な生産条件は、恒久的土地改良のように一度投下されると貨幣形態で回収されることのない土地合体資本となって、投下と転売との亀裂を端的に示す。抽象的な資本概念のうちに浮かびあがる開口部には、こうして商品経済的な諸力がはたらいているのであり、原理論はその変容の機制をいわば内側から開示する意味をもつのである。

しかし他方、こうした内力だけで資本の現実のすがたが説明しつくされるわけではない。開口部には同時にさまざまな外力が作用する。貸付と投資の境界を引き下げのために、出資を持分化し売買できるような証券市場の法制や、私的財産から投資を分離する有限責任制などの制度的な枠組みがこの二層構造のうえにはたらくのである。そこにはさらに、私的所有をいかなる内容と範囲で許容するのかがめぐる社会的規範やイデオロギー状況も無視しえない差異を生み出すことになる。資本が歴史的に多様なすがたを示してきたのは、商品経済的な原理だけで構成される純粋な資本像に、さまざまな不純な要因が付加したためではない。資本の概念自体が、そのうちに多様化する契機を内包しているのであり、その解明は収斂説的な資本主義像から脱却する新しい原理論の方法を必要としているのである。

- (1) Marx[1867] 82,100,102 の各註
- (2) Marx[1867] 95 註 32
- (3) 向坂・宇野編 [1948-49] 457 頁以下などから続く「古典的」話題である。因みにここに収録された座談会では、蓄蔵貨幣が資本に転化するのだという説と、いや世界貨幣だという説の間で論争になっている。
- (4) たとえば、商人資本の位置づけをはかるなかで「譲渡利潤」に言及した箇所として、Marx[1894] 342 を見られたい。
- (5) 現行『資本論』の一つ前の草稿（「23 冊ノート」）をみると、歴史過程に論及した引用した第 1 節の冒頭の一節は見あたらない。「23 冊ノート」では「どのようにして貨幣は資本になる werden のか、あるいは、どのようにして貨幣所有者（すなわち商品所有者）は資本家になるのか」（Marx[1861-63] 5）という問題提起につづいて、 $G - W - G$  と  $W - G - W$  の比較論にすぐ移っている。ここでなぜ「すなわち商品所有者」ということになるのか、気になるところであるが、この簡単な問題提起とそれに続く比較論のなかに明示的な説明は見あたらない。
- もう一つ前の段階の草稿（『経済学批判要綱』）でこれに該当する箇所では「資本は、まず流通から、しかも資本の出発点である貨幣から生じる。すでに見たように、流通にはいりこむとともに、同時にまた流通から自分自身に立ちかえる貨幣は、貨幣がみずからを止揚する最後の形態である。この貨幣は同時に、資本の最初の概念でもあり、その最初の現象形態でもある」（Marx[1857-58] 175-76）と述べて、貨幣的観点が強く打ちだされる一方、 $W - G - W$  との形式的な比較論は現行版のように明確なたちではまだ展開されていない。
- 綿密なテキスト解釈が必要などころではあるが、要するに、『要綱』では商品流通の外部に形成された「貨幣としての貨幣」が新たに資本として運動をはじめるといふ、本稿で「第一の説明」と規定した内容が基調となっている。現行版は、この基層に新たに「23 冊ノート」で展開された形式的な比較論が「第二の説明」として積み重なっているように思われる。二つの説明の間に不整合があるように読めるのは、こうした執筆の経緯によるのかもしれない。
- (6) 「増殖」Verwertung という用語について若干捕捉しておく。1857-58 年草稿（『経済学批判要綱』）や 61-63 年草稿（『23 冊ノート』）をみると、引用ノートに書き写したシスモンディの一文「資本は… 自己を倍加する永遠の価値である」の訳語に sich vervielfältigen というドイツ語をあて、通常の wachsen とか vergrössen とか vermehren といった語とともに、貨幣に対しても価値に対しても、その量がふえるという意味で多用している（Marx[1857-58] 184-5, Marx[1861-63] 10, 因みに、このシスモンディからの引用は、現行版では第 1 節の末尾におかれ、vervielfältigen の使用は現行版ではここに限定される）。マルクスはこの自己を維持し増殖する価値を「過程を進みつつある価値」prozessierend Wert とよび、価値はこの運動のなかで Mehrwert を創出する schaffen といい、これをさらに価値は自己を増殖する sich verwerten と言い換える。すなわち、vermehrten → Mehrwert → verwerten という連想のなかで、「価値のないと思われてきたものを再利用する」とか「有効活用する」とかいうことを想起させる verwerten という語を、Mehrwert の形成、価値増殖の意味に転用したのではないかと思われる。本文の引用に対応する『要綱』や『23 冊ノート』の該当箇所（Marx[1857-58] 186-7, Marx[1861-63] 14）も、似た論法でやはり verwerten という語に独自の意味を付与している。要するに、verwerten という語は、単に殖えること一般の意味ではなく、語型そのものからして Wert が殖える意味にしか解せない仕掛けになっている。日本語の「増殖」には「貨幣増殖」という用法もありえようが、verwerten では増殖の主体が貨幣となることはないのである。
- (7) マルクスが資本の「前貸」ということで強調しているのは、商品流通  $W - G - W$  における貨幣が「支出」されるものであることとの相違であろう。「すでに、第 1 部第 4 章（貨幣の資本への転化）で、次に第 1 部第 21 章でみたように、資本価値は一般に前貸しされるものであって、支出されるのではない。というのは、この価値は、この循環のさまざまな局面を通ったあとに、ふたたびその出発点に、しかも剰余価値によって豊かにされて、復帰するからである。」（Marx[1893] 309）
- (8) この「それを」ihn は、文脈上はすぐ前の価値 der Wert を支持していると解釈できる。しかし、マルクスは一貫して、貨幣 das Geld が資本に転化すると論じてきたのであり、直接に価値が資本へ転化するというのは一般的ではない。資本の運動における、貨幣と価値の関係は、ここでも明確に区別されていないように思われる。
- (9) 伊藤 [1981] 99 頁でも、マルクスが等価交換の原則だけで外在的に一般的定式の矛盾を指摘しているのではなく、それを外したとしてもなお矛盾が残るといふかたちで「二重」に設定されている点に着目している。
- (10) 『資本論』草稿中、剰余価値 Mehrwerth という用語が最初に登場することでよく知られている箇所（Marx[1857-58] 233）でも同じような説明が展開されている。すなわち、だれもが 10% だけ高く売ったとしても「剰余価値は、まったくの名目、こしらえごと、紋切形、ただの空言にすぎないことになる」といい、さらに「110 ターレル受け取ったとされる売り手は、事実上は 100 しか受けとらなかつたことになる」といふのである。この最後の 100 が実際になにに相当するのか、これ以上は論じられていな

- いが、貨幣の交換力が事実上問題にされているとみてよいであろう。
- (11) 資本の三形式を発展関係で捉えようとする着想は、向坂・宇野編 [1948-49] 476 頁などのもすでに現れているが、最初に明確なかたちで提示されたのは、やはり宇野 [1950-52] 合本 71 頁以下であろう。
  - (12) 宇野 [1964]、86 頁
  - (13) 岩田 [1964] 第 2 章所収の論文における「商品流通」とその外部の「商品世界」の二重性、降旗 [1965] 第 2 章所収の論文における「流通界」と「流通界」の間の格差といった発想は、鈴木編 [1960] に結実している。このいわゆる「世界資本主義」による「貨幣の資本への転化」論は、1960 年代から 70 年代にさかけて活発に議論され、伊藤 [1981] 第 2 章はその総括的性格をもつ。
  - (14) この概要は本間 [1983] 第 2 節などをみられたい。
  - (15) この概要については伊藤誠 [1981] 275-6 頁をみられたい。
  - (16) 鈴木 [1960] は資本に「自己増殖的貨幣」(80 頁) という規定を与え、伊藤 [1989] も「貨幣の自己増殖運動」(43 頁) という表現を用いる。1980 年代以降、「世界資本主義」的な商品流通のなかに明確な価格差を生みだす根拠を探り、独自の増殖の「客観的根拠」を明らかにしようとする研究にかわり、価格の変動や分散などの発生する原理を個別主体相互の関係のうちに捉えようとする研究が目立つようになる。山口 [1985] の「流通論」ではこうした方向が意識的に打ちだされている。ここでは 60 年代、70 年代の研究で顕著だったような、価値の「形態」と「実体」を両分し、「流通論」では「形態」としての価格しか認めぬ、いわゆる「次元の相違」的立場は弱められたが、資本の基本規定に関しては「貨幣の増殖体」(55 頁) という観点がそのまま維持されている。
  - (17) 第 1 巻でも、たとえば「時間賃金」を規定するなかで、「ここでは貨幣価値そのものはつねに不変であると前提される」(Marx[1867] 566) といった注記が散見される。
  - (18) たとえば「資本家が労働力を買う貨幣は、彼にとっては価値増殖のために投下された angelegtes 貨幣、すなわち貨幣資本である。それは支出されるのではなく、前貸しされている vorgeschossen。(これが「前貸し」— 重農主義者たちのアヴァンス avance — の真の意味であり、資本家が貨幣そのものをどこから入手するかとはまったく関係がない。..)」(Marx[1893] 378-79) といった説明を参照されたい。
  - (19) マルクスも、この資本は前貸しされるものだという点を、ステュアート (Steuart[1776] 179) からの引用で確認している (Marx[1867] 163)
  - (20) 予想利潤率に関しては、小幡 [2001] の「基礎的利潤率の規制力」(22-26 頁) をみられたい。
  - (21) 本稿は資本概念を抽象的に検討することで、個人経営者的な資本家像を資本主義本来のすがたとする概念を批判したのであるが、櫻井 [2004]38-40 頁も原理論のレベルに株式資本への萌芽規定が探られてしかるべきという見解がみらる。そこで注目されているのは、大地主の土地への「資本」投下の問題であるが、小幡 [1981] も土地合体資本のうちに株式資本への契機が潜むという立場をとっている。本稿でこの問題を考究する余地はないが、多様な資本の現象形態を規定するのは、たった一つの開口部ではなく、複数の開口部に異なる外的条件が作用し、相互に干渉するなかで、たとえば資本家的な経営形態も土地の所有形態もきまってくると考えるべきである点はここで指摘しておこう。
  - (22) 商業資本の場合もむろん倉庫や店舗のような固定資本は存在するのだが、それは異なる商品を扱うなどのかたちで転用の幅があるのに対して、工場設備や機械類のような産業資本の固定資本は特定の商品に特化しているために資本の移動を強く制約するといわれる。

## 参考文献

- [1] Steuart, James, *An Inquiry into the Principles of Political Economy*, 1767, in *Scottish economic classics* 1, Scottish Academic Press for the Scottish Economic Society, Edinburgh, 1966
- [2] Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776, in *The Glasgow Edition of The Works and Correspondence of Adam Smith* II, Oxford UP, 1976
- [3] Ricardo, David, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, 1817, in P. Sraffa ed. *The works and correspondence of David Ricardo* vol. 1, 1951
- [4] Marx, Karl, *Ökonomische Manuskripte 1857-58*, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, II-Band 1, Dietz Verlag, Berlin, 1976. (資本論草稿集翻訳委員会訳、『資本論草稿集』 1、大月書店、1981 年)

- [5] Marx, Karl, *Zur Kritik der polistischen Ökonomie. Erstes Heft* 1859, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, II-Band 2, Dietz Verlag, Berlin, 1980. (資本論草稿集翻訳委員会訳、『資本論草稿集』 3、大月書店、1984年)
- [6] Marx, Karl, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861-63)*, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, II-Band 3, Dietz Verlag, Berlin, 1976. (資本論草稿集翻訳委員会訳、『資本論草稿集』 4、大月書店、1978年)
- [7] Marx, Karl, *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie* Buch I, 1867, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, Dietz Verlag, Berlin, 1962
- [8] Marx, Karl, *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie* Buch II, 1893, in *Marx-Engels Werke*, Band 24, Dietz Verlag, Berlin, 1963
- [9] Marx, Karl, *Das Kapital : Kritik der politischen Ökonomie* Buch III, 1894, in *Marx-Engels Werke*, Band 25, Dietz Verlag, Berlin, 1964
- [10] 伊藤誠『価値と資本の理論』岩波書店、1981年
- [11] 伊藤誠『資本主義経済の理論』岩波書店、1989年
- [12] 岩田弘『世界資本主義 — その歴史的展開とマルクス経済学 —』未来社、1964年
- [13] 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、1950-52年(合本1977年)
- [14] 宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、1964年
- [15] 小幡道昭「商品流通の構造と資本の一般的定式」『経済学批判』6、社会評論社、1979年4月
- [16] 小幡道昭「資本の一般的定式と産業資本」『経済学研究』(東京大学院)22、1979年10月
- [17] 小幡道昭「土地所有の原理的把握」『経済評論』(日本評論社)30-9、1981年9月
- [18] 小幡道昭「相としての景気循環」伊藤誠編『資本主義経済の機構と変動』御茶の水書房、2001年
- [19] 小幡道昭「種の属性としての価値」『経済学論集』(東京大学)70-2、2004年6月
- [20] 櫻井毅『経済学史研究の課題』御茶の水書房、2004年
- [21] 向坂逸郎・宇野弘蔵編『資本論研究』河出書房、1948-49年(引用頁数は至誠堂、1958年版による)
- [22] 鈴木鴻一郎編『経済学原理』上 東京大学出版会、1960年
- [23] 本間直行「貨幣機能と商品流通」伊藤誠ほか編『価値論の新展開』社会評論社、1983年
- [24] 降旗節雄『資本論体系の方法』青木書店、1965年
- [25] 山口重克『経済原論講義』東京大学出版会、1985年